



神奈川県

厚木保健福祉事務所

平成 30 年度

厚木保健福祉事務所年報

— 2 0 1 8 —

目 次

第1章 概 要

- 1 地域の概況…………… 1
 - (1) 管内略図…………… 1
 - (2) 管内人口及び世帯数等…………… 2
 - (3) 人口動態総覧…………… 2
 - (4) 医療関係施設…………… 2
- 2 保健福祉事務所の概況…………… 3
 - (1) 厚木保健福祉事務所の組織…………… 3
 - (2) 職種別職員配置状況…………… 4
 - (3) 平成30年度決算…………… 5

第2章 健康な地域づくりの推進

- 1 生涯健康対策の充実…………… 6
 - (1) 禁煙・受動喫煙対策…………… 6
 - (2) 母子保健対策…………… 8
 - (3) 生活習慣病予防対策…………… 14
 - (4) 栄養・食生活対策…………… 17
 - (5) 歯科保健対策…………… 25
- 2 感染症・結核対策の充実…………… 34
 - (1) 感染症対策会議…………… 34
 - (2) 結核予防事業…………… 34
 - (3) 感染症予防事業…………… 39
 - (4) 性感染症予防事業…………… 42
 - (5) エイズ予防事業…………… 43
 - (6) 肝臓疾患対策事業…………… 44
- 3 メンタルヘルス対策の充実…………… 45
 - (1) 精神保健福祉事業…………… 45
- 4 認知症疾患対策の充実…………… 51
 - (1) 認知症疾患対策保健福祉事務所事業…………… 51
- 5 難治性の疾患対策の充実…………… 53
 - (1) 難病対策地域協議会…………… 53
 - (2) 難病患者地域支援対策推進事業(難病患者地域支援ネットワーク事業)…………… 53
 - (3) 特定疾患医療援護、特定医療費(指定難病)助成…………… 55
 - (4) 先天性血液凝固因子障害医療給付…………… 55
- 6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業…………… 56
 - (1) 被爆者健康手帳等交付状況…………… 56
 - (2) 被爆者健康診断受診状況…………… 56
- 7 石綿による健康被害の救済支援事業…………… 57
 - (1) 相談対応状況…………… 57
 - (2) 申請状況…………… 57
- 8 地域保健師業務連絡会議等実施状況…………… 58
 - (1) 地域保健師業務連絡会議…………… 58
 - (2) 管内保健師研究会…………… 58
 - (3) 保健師リーダー連絡会…………… 59
 - (4) 代表幹事会…………… 59
 - (5) 平成31年度保健師学生地域実習受入れ連絡会…………… 59
- 9 保健師業務…………… 60

- (1) 家庭訪問…………… 60
 - (2) 所内指導…………… 60
 - (3) 家庭訪問以外の保健活動…………… 60
- 10 保健福祉サービス連携調整会議…………… 61

第3章 健康で快適な生活環境の確保

- 1 食品保健対策の充実…………… 62
 - (1) 食品関係営業施設の監視指導…………… 62
 - (2) 営業施設数の推移…………… 63
 - (3) 食品等輸入事務所等届出施設の推移…………… 65
 - (4) 調理師免許等関係事務の取扱い…………… 65
 - (5) 食品・器具等の収去検査…………… 65
 - (6) 違反食品等の発見等…………… 65
 - (7) 違反施設…………… 65
 - (8) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況…………… 66
 - (9) 食品衛生講習会…………… 66
 - (10) 苦情処理…………… 67
 - (11) 苦情処理数の推移…………… 67
- 2 環境保健対策の充実…………… 68
 - (1) 生活衛生指導事業…………… 68
 - (2) 水浴場等対策事業…………… 70
 - (3) 温泉指導監督事業…………… 71
 - (4) 動物保護等対策事業…………… 71
 - (5) 水道指導事業…………… 72
- 3 医薬品等安全対策の充実…………… 73
 - (1) 薬事指導監督事業…………… 73
 - (2) 毒物・劇物指導監督事業…………… 74
 - (3) 麻薬指導監督事業…………… 74
 - (4) 薬物乱用防止対策事業…………… 74

第4章 健やかで安心した生活を支える福祉の推進

- 1 福祉事業の普及・支援…………… 76
 - (1) 地域福祉の事業…………… 76
 - (2) 福祉の貸付事業…………… 78
- 2 福祉事業の推進…………… 79
 - (1) 生活保護…………… 79
 - (2) 障害児者福祉…………… 81
 - (3) 児童福祉…………… 82
 - (4) 女性保護…………… 82
 - (5) 母子父子寡婦福祉…………… 83

第5章 保健・医療・福祉基盤づくりと連携

- 1 未病改善、ともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発に係る取組実績…………… 84
- 2 保健医療福祉計画の推進…………… 85
 - (1) 県央地区保健医療福祉推進会議…………… 85
 - (2) 地域医療対策…………… 86
 - (3) 地域・職域連携…………… 87
 - (4) 医療と介護の連携…………… 90

3	保健医療福祉の基盤づくり	91
(1)	保健衛生研修	91
(2)	保健福祉事務所実習指導	91
(3)	衛生、福祉統計・報告	92
(4)	広報活動	92
(5)	市町村への支援状況	93
4	適正な保健・医療・福祉等の確保	94
(1)	医務	94
(2)	病院・診療所定期立入検査	94
(3)	医療関係相談	96
(4)	介護保険	97
(5)	免許取扱い数	99
(6)	献血	99
(7)	表彰	100
5	健康危機管理対策	102
(1)	県央地域災害医療対策会議	102
(2)	高病原性鳥インフルエンザ対策	102
(3)	新型インフルエンザ等対策	104

第6章 資料

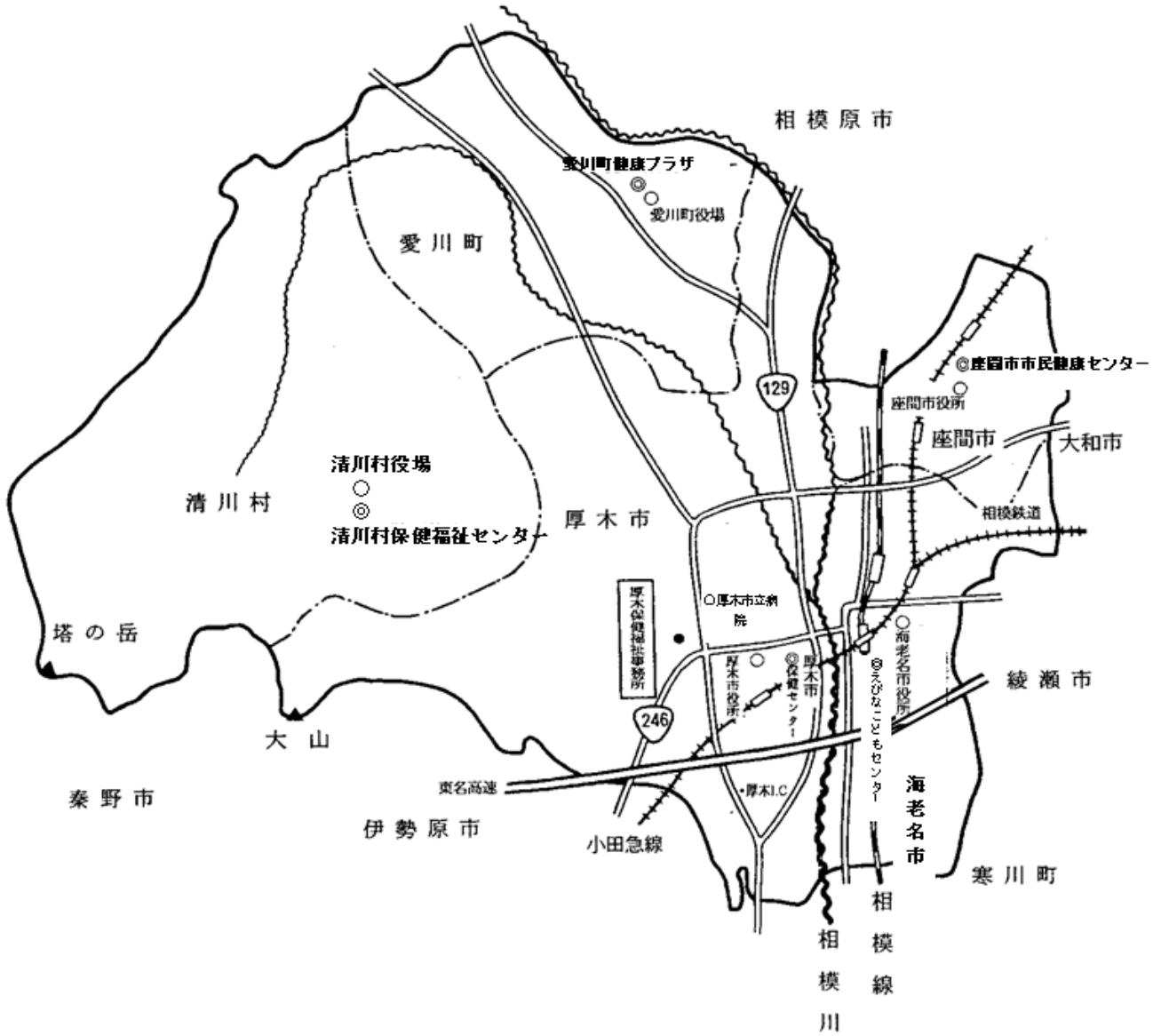
1	保健福祉事務所の沿革	105
(1)	沿革	105
(2)	厚木保健福祉事務所歴代所長	107
(3)	施設の状況	107
2	各種協議会委員一覧	108
(1)	県央地区保健医療福祉推進会議 委員名簿	108
(2)	県央地域災害医療対策会議 委員名簿	109
(3)	厚木保健福祉事務所感染症診査協議会 結核部会委員名簿	110
(4)	厚木保健福祉事務所感染症診査協議会 感染症部会委員名簿	110
3	職員の研究・学会等発表	110

第1章 概 要

1 地域の概況	1
2 保健福祉事務所の概況	3

1 地域の概況

(1) 管内略図（平成 31 年 3 月現在）



(2) 管内人口及び世帯数等

(平成31年4月1日現在)

区分	面積 (k m ²)	世帯数	人 口			人口密度 (人/k m ²)	1世帯当たり 人員
			総数	男	女		
厚木市	93.84	99,669	224,655	116,132	108,523	2,394	2.25
海老名市	26.59	56,673	132,889	66,929	65,960	4,998	2.34
座間市	17.57	58,778	130,160	64,912	65,248	7,408	2.21
愛川町	34.28	16,606	39,498	20,569	18,929	1,152	2.38
清川村	71.24	1,150	3,112	1,582	1,530	44	2.71
合 計	243.52	232,876	530,314	270,124	260,190	2,178	2.28

神奈川県人口統計調査結果「神奈川県の人口と世帯」(統計センター)より

(3) 人口動態総覧

(平成29年)

区分	出生数	死亡数	乳児 死亡数	新生児 死亡数	死産数	周産期 死亡数	婚姻数	離婚数
厚木市	1,549	1,834	7	4	30	6	1,084	427
海老名市	989	970	1	1	14	1	654	173
座間市	938	1,091	2		20	3	641	248
愛川町	221	394			4	1	143	90
清川村	14	31					10	4
合 計	3,711	4,320	10	5	68	11	2,532	942

(4) 医療関係施設

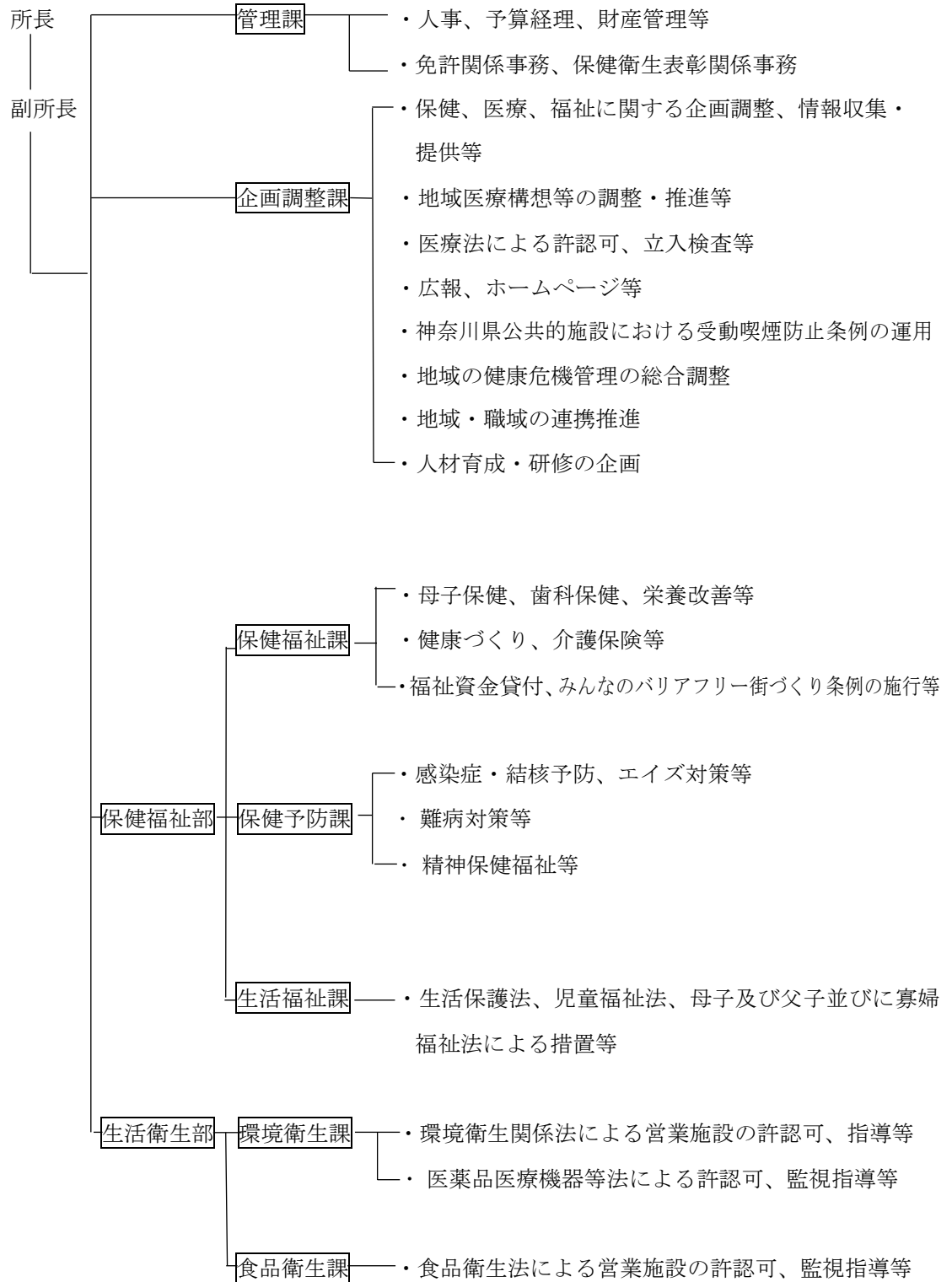
(平成31年3月31日現在)

区 分		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
医療施設 等	病 院	22	12	4	4	1	1
	一 般 診 療 所	331	156	95	57	21	2
	歯 科 診 療 所	239	107	59	61	11	1
	助 産 所	13	6	6		1	
薬事施設	歯 科 技 工 所	88	50	18	12	6	2
	薬 局	201	95	48	44	14	
施術所	医 薬 品 販 売 業	184	118	27	30	8	1
	あんま・はり・きゅう	534	216	141	139	34	4
	柔 道 整 復	132	55	35	36	6	

※助産所とあんま・はり・きゅう施術所は出張専門を含む

2 保健福祉事務所の概況

(1) 厚木保健福祉事務所の組織



(2) 職種別職員配置状況

(令和元年6月1日現在)

	一 般 事 務 職	福 祉 職	医 師	歯 科 医 師	診 療 X 線 職	歯 科 衛 生 士	栄 養 士	保 健 師	狂 犬 病 予 防 員	衛 生 監 視 員	自 動 車 運 転 職	そ の 他	計	備考
所 長			1										1	
副 所 長	1												1	
部 長			1							1			2	
管 理 課	(3) 5										(1) 1		(4) 6	
企画調整課	(2) 6							1					(2) 7	
保健福祉課	(1) 6	1		1		(1) 1	3	5					(2) 18	
保健予防課	2	(1) 2	(5) 2					7					(1) 13	
生活福祉課		8	(2)										(6) 8	
環境衛生課									1	7			8	
食品衛生課										10			10	
合 計	(6) 20	(1) 11	(7) 4	1		(1) 1	3	13	1	18	(1) 1	(7) 1	(23) 74	

※ () は非常勤で外数。育児休業者を含む

(3) 平成30年度決算

ア 収入状況

科 目 \ 年 度	平成30年度(円)	平成29年度(円)	比較増減(円)
使用料及び手数料	25,113,189	30,693,206	△5,580,017
寄 附 金	0	3,000	△3,000
諸 収 入	7,478,336	10,342,720	△2,864,384
合 計	32,591,525	41,038,926	△8,447,401

イ 支出状況

(ア) 一般会計

科 目 \ 年 度	平成30年度(円)	平成29年度(円)	比較増減(円)
総 務 費	32,742,493	30,304,982	2,437,511
(総務管理費)	(32,742,493)	(30,304,982)	(2,437,511)
民 生 費	587,306,537	580,034,920	7,271,617
(社会福祉費)	(74,498,792)	(69,053,000)	(5,445,792)
(児童福祉費)	(12,245,572)	(9,217,441)	(3,028,131)
(障害福祉費)	(10,005,138)	(9,192,382)	(812,756)
(老人福祉費)	(621,634)	(581,480)	(40,154)
(生活保護費)	(489,935,401)	(491,990,617)	(△2,055,216)
衛 生 費	25,607,232	24,325,665	1,281,567
(公衆衛生費)	(8,013,539)	(9,154,852)	(△1,141,313)
(環境衛生費)	(772,299)	(771,181)	(1,118)
(保健所費)	(15,070,838)	(13,123,272)	(1,947,566)
(医薬費)	(1,750,556)	(1,276,360)	(474,196)
県 民 費	-	4,354,712	△4,354,712
(県民費)	-	(4,354,712)	(△4,354,712)
環 境 費	1,595,064	-	1,595,064
(環境保全対策費)	(1,595,064)	-	(1,595,064)
合 計	647,251,326	639,020,279	8,231,047

(イ) 特別会計

科 目 \ 年 度	平成30年度(円)	平成29年度(円)	比較増減(円)
母子父子寡婦福祉資金会計	5,000	0	5,000
国民健康保険事業会計	5,160	0	5,160

第2章

健康な地域づくりの推進

1 生涯健康対策の充実	6
2 感染症・結核対策の充実	34
3 メンタルヘルス対策の充実	45
4 認知症疾患対策の充実	51
5 難治性の疾患対策の充実	53
6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業	56
7 石綿による健康被害の救済支援事業	57
8 地域保健師業務連絡会議等実施状況	58
9 保健師業務	60
10 保健福祉サービス連携調整会議	61

1 生涯健康対策の充実

「未病改善」及び「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発に係る取組みを管内市町村等と連携して実施しました。（詳細は、「第6章 資料」の「5 未病改善、ともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発に係る取組実績」を参照）

(1) 禁煙・受動喫煙対策

ア 地域禁煙推進サポート事業

平成17年より、がんをはじめとする生活習慣病予防対策推進のため、生活習慣病の大きな要因である喫煙率の低下を目指し、教育、相談等の事業を実施しました。

(ア) 地域禁煙サポート教育

開催日 (掲載日)	内 容	対 象	参加者数
7月11日	海老名市立海老名中学校 講演「たばこの正体～みなさんはどこまで知っていますか?～」	1年生及び教職員	195
10月1日	きよかわ通信 10月号 知っておきたい「たばこ」のはなし	一般住民	—
1月9日	厚木市立荻野中学校 講演「たばこの正体～みなさんどこまで知っていますか?～」	1年生及び教職員	209

(イ) 地域禁煙サポート相談（随時相談）

a イベント出張相談

開催日	内 容	対 象	参加者数
6月3日	健康フェスタあいかわ	愛川町民	24
6月3日	海老名市 愛の禁煙キャンペーン	一般住民	57
7月3・4・5・6日	「清川村やまびこ健康まつり」禁煙コーナー スモーカーライザー等体験、相談	清川村民	93
9月26日	在日米軍座間キャンプ セーフティ&ヘルスフェア	在日米軍関係者	46
10月20日	松蔭大学大学祭	大学生及び一般住民	59
10月28日	厚木市民協働提案事業	厚木市民	23
11月3日	神奈川工科大学大学祭	大学生及び一般住民	114
11月11日	厚木市健康まつり	厚木市民	102
12月15日	厚木市民協働提案事業	厚木市民	40

b 随時相談

件数	実数	延数
	1	2

イ 受動喫煙防止条例の推進

平成22年4月1日に施行された「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」について、施設管理者向け説明会、県民向け周知キャンペーン、条例の周知と施設の現状の確認を目的とした戸別訪問等に重点的に取り組みました。

(ア) 施設管理者向け説明会の実施

項 目	回数	参加者数
各種講習会等合同説明会	20	1,241

(イ) 県民向け周知キャンペーン（チラシ等配布）の実施

項 目	回数	配布枚数
街頭キャンペーン	2	1,000
市町村健康まつり	2	700
学園祭	2	1,000
その他イベント	4	1,600

(ウ) 戸別訪問等実施件数（市町村別延件数）

地 域	訪問等件数
厚木市	309
海老名市	172
座間市	226
大和市	258
綾瀬市	73
愛川町	58
清川村	2
相模原市	495
合 計	1,593

(エ) その他の周知活動

来所、電話相談への対応等

(2) 母子保健対策

ア 養育支援事業（平成17年度～）

小児慢性特定疾病児などの障害や疾病により長期に療養する子どもとその保護者等が、地域で健康な生活を送れるように、子どもの発育発達及び保護者等の養育を支援する事業を、医療・福祉・教育等の関係機関と連携しながら実施しました。

また、その支援の中で養育が不適切と判断された場合は、児童虐待予防の観点から、訪問、相談、児童相談所等への通告を行いました。

(ア) 訪問指導実施状況

区分 市町村名	実人数	延人数
総 数	30	74
厚 木 市	16	45
海 老 名 市	9	18
座 間 市	2	6
愛 川 町	3	5
清 川 村		

(イ) 所内指導実施状況

区分 種別	実人数	延人数	指導方法		
			面接	電話	文書・メール
総 数	176	525	131	309	85
障 害 児	15	56	13	43	
小 児 特 定	161	469	118	266	85

(ウ) 養育不適切な母子への支援(再掲)

a 対応状況

区分	訪 問	相 談
実人数	7	
延人数	16	3

b 対象者の年齢

対象者数	妊娠期	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳以上
7		1					1	5

c 内容

延人数	身体的虐待	心理的虐待	性的虐待	ネグレクト	その他の 不適切養育
13	2			4	7

d 児童相談所・市町村要保護児童対策地域協議会への通告

実人数	0
-----	---

(エ) 集団指導

a 養育支援教室

教室名	開催日	内容	講師等	参加者数
小児慢性特定疾病講演会	8月20日	1 ミニ講演① 「1型糖尿病の子どもたちの生活～保育園、幼稚園、学校との上手な付き合い方～」 2 体験談 「1型糖尿病の児童生徒を受入れた学校の経験から」「糖尿病のこども達との関わりのなかで看護師として思うこと」 3 交流会 4 ミニ講演② 「学校生活での最新の治療の活かし方」	中野島糖尿病クリニック 院長 大津 成之 厚木市立愛甲小学校 総括養護教諭 南波 伸子 厚木市立病院糖尿病看護認定看護師 清水 正子	保護者 17人 児 13人 兄弟 7人 関係者 13人
	10月18日	講演「感染が気になる子どもたち：日常生活で気をつけること」 ・交流会「感染に気をつけながら、自宅や学校(園)で楽しく過ごすために、どうすればよいか」 ・質疑応答	神奈川県こども医療センター 感染免疫科医長 鹿間 芳明	保護者 8人 児 1人 兄弟 2人 関係者 11人

禁煙・受動喫煙教室も行いました。

P.6(1)禁煙・受動喫煙対策 ア地域禁煙推進サポート事業に記載。

b 親の会支援

教室名	回数	内容	参加延人数	
ダウン症児親の会	ひまわり会	8	情報交換・交流会 学習会・親子遊び	127
アレルギー児の親の会	アレルギーサークル デイズ	3	情報交換 講習会(後援)	79

イ 周産期からの児童虐待予防のための保健医療福祉ネットワーク事業(平成25年度～)

周産期から地域全体で児童虐待予防を推進するため、医療機関、市町村、児童相談所及び保健福祉事務所による地域連携体制の確立を目指し、会議及び研修等を行いました。

(ア) 当事業により連携支援したケース数

ケース数	実人数	延数
	130	136

(イ) 会議

平成27年度より母子保健委員会実務担当者会議に位置づけました。(P14 参照)

(ウ) 情報交換会

市町村母子保健関係者(座間市)及び医療機関(代田産婦人科)との情報交換会を開催しました。

開催日	内 容	出席者	開催場所	参加者数
12月20日	1 代田産婦人科における妊産婦フォロー体制について 2 産後ケア事業について 3 児童相談所の業務等紹介 4 周産期養育支援連絡票での連携状況	院内職員 市町村母子保健担当者 児童相談所児童福祉司及び保健師 保健福祉事務所母子保健担当者	代田産婦人科	22

(エ) 研修

開催日	内 容	講師	参加者	参加者数
2月14日	講義 「産後健診でのエジンバラ産後うつ質問票の評価とその後の支援」	北里大学看護学部 准教授 新井 陽子	市町村母子保健担当者・要対協担当者 医療機関担当者 児童相談所児童福祉司、保健師、保健福祉事務所担当者	27

ウ 生涯を通じた女性の保健相談等事業（平成10年度～）

女性は、妊娠、出産等固有の機能だけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、さまざまな支障や心身の悩みを抱えていることがあります。そのため、女性がその健康状態に応じ、的確に自己管理ができるよう相談及び健康教育等を実施しました。

(ア) 一般相談

総 数 (件)	相談方法			相談回数		相談者		主 訴 区 分								
	電 話	面 接	そ の 他	初 回 相 談	再 相 談	本 人	そ の 他	妊 娠	避 妊	不 妊 ・ 不 育 症	メン タル ケア	婦 人 科 疾 患	更 年 期	性 感 染 症	泌 尿 器	そ の 他
28	28			28		19	9	6	2	1	1	5				13

(イ) 健康教育

開催日	内容	講師	開催場所	参加者数
4月20日	みんなに知ってほしい「女性と男性の カラダのこと ～10年後のあなた のために～」	保健福祉事務所 保健師	厚木合同庁舎	看護学生等 58
5月8日			東京農業大学	大学生 554
9月7日			厚木合同庁舎	看護学生等 40
6月22日	かけがえのない生 命～自分を大切に ～相手を大切に～ (エイズ・性感染症 予防講演会と同時 実施)	保健福祉事務所 保健師	県立相模向陽 館高等学校	高校生、教職員 173 ※アンケート回収人数
9月13日			県立厚木清南 高等学校	高校生、教職員 246
7月11日	性感染症にかから ないようにする～ 自分のからだを守 りましょう～	保健福祉事務所 保健師	座間養護学校	高校生、教職員 23
10月31日	「知っておきたい 更年期の知識」	保健福祉事務所 保健師	地域活動支援 センター ア ジール	利用者、職員 18

(ウ) 普及啓発

開催日	内 容	配布数
10月20日	松蔭大学大学祭にて、ハッピーライフプランの のパネル展示、リーフレット配布、不妊に関するクイズ（アンケート調査）実施	242
11月3日	神奈川工科大学大学祭にて、ハッピーライフプ ランのパネル展示、リーフレット配布、不妊に 関するクイズ（アンケート調査）実施	300

エ 思春期保健事業（昭和 62 年度～）

思春期男女の心身の健全な成長と、将来の母性の健康増進を図ることを目的に、思春期特有の医学的問題、性に関する不安や悩み等に対して相談を実施しました。

総 数 (件)	相談方法			相談者			相 談 内 容 (延数)									
	電 話	面 接	そ の 他	本 人	父 母	そ の 他	身 体	性 に 関 する こ と	妊 娠	結 婚	病 気	友 人 の こ と	家 族 の こ と	学 校 の こ と	そ の 他	
2	2			2			2									

オ 不妊に悩む方への特定治療支援事業（平成 16 年度～）

指定医療機関で体外受精及び顕微授精を受けた場合の治療に要する費用の一部を助成しました。

総 数 (件)	厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清川村
389	166	114	98	10	1

カ 小児の医療援護

(ア) 小児慢性特定疾病医療費助成制度（平成27年1月～）

対象疾病に罹患し、対象基準を満たすと認められた18歳未満の児童（18歳到達時点で認定されており、かつ、その後も引き続き治療が必要と認められる場合には20歳未満まで更新可能）を対象に、医療費の一部を助成しました。

区分 市町村名	総 数	悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 液 疾 患	免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患	変 化 を 伴 う 症 候 群	染 色 体 又 は 遺 伝 子 に	皮 膚 疾 患	骨 系 統 疾 患	脈 管 系 疾 患
厚 木 市	149	27	11	1	29	21	8	10	5	3	1	14	15	3				1
海老名市	98	20	7		21	16	5	7	2	2		9	9					
座 間 市	99	12	12	1	21	24	4	5		8		6	3				3	
愛 川 町	30	4	1		6	5	1	5	1	2		1	2				2	
清 川 村	0																	
合 計	376	63	31	2	77	66	18	27	8	15	1	30	29	3	0	5	1	

(イ) 療育医療給付（昭和36年度～）

長期療育を必要とする18歳未満の結核児童に対し、指定療育機関に入院させ、適正な医療を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ、心身両面にわたる健全な育成を図ることを目的とし、給付を行います。

平成 30 年度申請なし

キ 母子保健委員会

(ア) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び市町村が実施する母子保健関連事業が円滑かつ効果的に行われるよう各種の母子保健関連業務の課題の検討や実績等の分析評価を実施し、母子保健施策の向上を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	構成員	出席者数
3月26日	1 平成30年度母子保健委員会実務担当者会議の報告 2 地域における医療的ケア児への支援等取り組み状況 3 管内母子保健・子育て支援（児童虐待予防）に係る平成30年度の重点事業等の実績及び平成31年度新規事業・変更事業 4 平成31年度厚木保健福祉事務所母子保健委員会等の開催計画（案） 5 その他	医師会 市町村母子保健主管課長 市町村児童福祉主管課長 児童相談所こども支援課長 保健福祉事務所長	15

(イ) 母子保健実務担当者会議

開催日	内 容	構成員	出席者数
9月27日	医療的ケア児等の在宅療養支援 1 医療的ケア児が適切な支援を受けられるための協議の場について 2 医療的ケア児者の災害時対策について 3 その他	市町村母子保健主管課担当者、障害福祉担当者等訪問看護ステーション担当者 多機能型事業所担当者 基幹相談支援センター担当者 養護学校担当者 児童相談所担当者 保健福祉事務所母子保健担当者、難病保健担当者	28
2月14日	周産期からの児童虐待予防のための保健医療福祉ネットワーク 1 平成29年度「周産期からの児童虐待予防のための地域支援の見える化」調査の調査報告及び今後について 2 平成30年度ネットワーク事業実施状況及び平成31年度計画について 3 「妊娠期からの養育支援連絡票」について 4 乳幼児揺さぶられ症候群（SBS）予防等について 5 その他	助言者 管内周産期医療機関担当者 市町村母子保健主管課担当者、要対協主管課担当者 児童相談所専門福祉司、保健師 保健福祉事務所母子保健担当者	30

(3) 生活習慣病予防対策

ア 地域企業におけるがん検診受診促進事業（平成 23 年度～）

勤労者のがん検診受診促進に向けた啓発を目的として、地域の企業、事業所等を対象とした関係機関主催の研修会等で、講話、啓発を実施しました。

開催日	研 修 会 名	啓発方法	参加者数
7月～2月	介護保険事業所実地指導における啓発	啓発講話＋リーフレット配布	37 事業所
9月6日	労働衛生推進週間県央地区推進大会	リーフレット配布	235
9月26日	在日米陸軍座間基地内での啓発	啓発講話＋リーフレット配布	33
5月31日 6月20日	給食施設従事者講習会	リーフレット配布	326
9月27日	作業所あいへの出前健康教育	リーフレット配布	20
2月13日 ～15日	海老名商工会議所の健康診断のブースでの啓発	リーフレット配布	132
2月20日	種別講習会	リーフレット配布	20

イ がん検診普及啓発セミナー（平成 24 年度～）

がん検診受診率の一層の向上を目指して、市町村、保健福祉事務所、NPO、関係団体等が協働して、がん検診受診の啓発活動を行いました。

（ア）がん検診普及啓発キャンペーン

実施日	内 容	対 象	啓発方法	参加者数
7月6日 ～9日	清川村やまびこ健康まつり (清川村保健福祉センター)	やまびこ健診(特定健康診査)と同時開催の「健康まつり」に来所された村民	がん検診受診啓発掲示物+リーフレット配布+受診勧奨	68
6月3日	健康フェスタあいかわ	「健康まつり」に来所された市民	がん検診受診啓発掲示物+リーフレット配布+受診勧奨	410
10月28日 11月11日 12月15日	厚木市民協働提案事業 厚木市健康まつり 厚木市民協働提案事業	一般住民	がん検診受診勧奨+乳房自己触診保健指導+リーフレット配布	23 26 28
11月18日	座間市健康まつり	市民まつりと同時開催の「健康まつり」に来所された市民	がん検診受診勧奨+乳房自己触診保健指導+リーフレット配布	100
6月3日	海老名市愛の禁煙キャンペーン	一般住民	がん検診受診勧奨+リーフレット配布	30
4月20日 9月7日	学生合同オリエンテーション	看護学生・管理栄養士学生等	リーフレット配布	98
8月20日 10月18日	小児慢性特定疾病等講演会	当事者・保護者・関係機関等	リーフレット配布	56
10月20日	松蔭大学大学祭	大学生及び一般住民	リーフレット配布	242
11月3日	神奈川工科大学大学祭	大学生及び一般住民	リーフレット配布	300
11月10日	アレルギー講習会	保護者・関係者等	リーフレット配布	56
12月3日	あやともまつり	一般住民	リーフレット配布	100

（イ）がん予防講演会

市町村に希望を募りましたが、希望がなかったため実施していません。

ウ 市町村健康増進事業の自己評価に係る担当者会議

開催日	内 容	構成員	出席者数
7月18日	1 健康増進事業に関する特徴的な取り組み等について ①未病改善の取り組みと健康づくり事業の連動等 ②地区健康づくり事業 ③重症化予防対策 ④データ分析による疾病対策の事業展開 2 情報交換 ・若い世代への普及啓発の取組について ・健康普及員の選出方法、活動について ・乳がん、子宮がん検診における保育の有無と実施方法 ・骨密度検診の検査方法と未病センターの骨波形検査機器の活用について ・肝炎ウイルス検査陽性者に対するフォローアップ、歯周病疾患検診の要精検者の結果追跡について ・実績報告の対象者(40～64才に非該当)の考え方について	県央地区7市町村 健康増進主管課担当者 厚木保健福祉事務所 保健福祉課長 保健福祉課担当者 企画調整課担当者 大和センター 保健福祉課長 保健福祉課担当者 管理企画課担当者	24

エ 保健医療データ活用事業 健康づくりのためのデータ活用事業（平成30年度～）

保健医療データなどを活用し、県と市町村が連携して地域課題の分析や評価を行なうことで、市町村が実施する健康づくり事業等生活習慣病対策の効果的な事業展開を支援するために研修会を実施しました。

開催日	内 容	講師	参加者	参加者数
1月15日	講義・演習 「健康づくりのためのデータ活用研修（県央地域版）～データから見つけよう、生活習慣病対策～」	目白大学看護学部 准教授 藤井 仁	市町村健康増進 主管課担当者、国民健康保険主管課担当者 県健康増進課担当者 保健福祉事務所・センター等担当者	30

(4) 栄養・食生活対策

ア 特定給食等指導事業（昭和 27 年度～）

健康増進法及び小規模特定給食施設の栄養改善に関する条例に基づく特定給食施設等に対し、講習会や実地指導等により必要な指導・助言を行い、利用者の健康づくりを推進しました。

また、給食施設栄養管理報告書により栄養管理状況の把握を行うとともに、各施設における栄養管理の充実を図りました。

(ア) 特定給食施設等講習会

対 象	開催日	内 容	講 師	参 加 施設数	参加者数
全施設	5月31日 6月20日	講話(1)「衛生管理と食中毒予防について」	当所食品衛生課 食品衛生監視員	286	326
		講話(2)「オーラルフレイル対策で未病改善へ」	当所保健福祉課 歯科医師		
		情報提供「給食施設で役立つ栄養・食生活情報」	当所保健福祉課 栄養指導員		
		厚木地区給食協議会 社員食堂ヘルシーメニューパネル展示			
全施設	9月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・講義「給食施設における備蓄食の備蓄・活用テクニック」 ・地域別情報交換 	公益財団法人積善会 曾我病院 栄養科長 西宮 弘之	70	80
介護老人保健施設・ 老人福祉施設・ 社会福祉施設等	10月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・講義「給食施設における非常時に備えた食事提供訓練の実際」 ・地域別情報交換 	東海大学医学部 附属病院診療医療部次長兼栄養科長 藤井 穂波	33	37
事業所	2月20日	テーマ「安全衛生対策にもつながる給食を活用した健康づくり」 <ul style="list-style-type: none"> ・講演「AGC株式会社における健康づくり対策」 ・情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・AGC株式会社健康管理中心一産業看護師 立花 由紀 ・同社職員食堂管理栄養士 森田 萌 	11	13
合 計	5回			400	456

※備考 5月31日、6月20日は厚木市保健福祉センターにて実施。

(イ) 健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導

対象322施設に対して348回実施しました。

区 分		管理栄養士のみのいる		どちらもある		栄養士のみのいる		どちらもない	
		施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数
管理栄養士配置指定施設①	学 校								
	病 院	1	1	7	7				
	介護老健								
	老人福祉								
	児童福祉								
	社会福祉								
	事業所	10	13	2	2	1	3		
	寄宿舍								
	その他								
	合計	11	14	9	9	1	3	0	0
1回300食以上又は1日750食以上②	学 校	26	26	1	1	10	10	3	3
	病 院			1	2				
	介護老健								
	老人福祉								
	児童福祉								
	社会福祉								
	事業所			1	1	2	2	3	3
	寄宿舍								
	その他								
	合計	26	26	3	4	12	12	6	6
1回100食以上又は1日250食以上①②を除く	学 校	1	1			10	4	11	5
	病 院	2	2	5	6				
	介護老健	4	5	6	6				
	老人福祉	9	10	8	7				
	児童福祉	3	3	2	2	16	16	12	13
	社会福祉	1	2	4	4				
	事業所	4	6	1	1	3	3	20	28
	寄宿舍								
	その他	1	1	1	1	1	1	1	1
	合計	25	30	27	27	30	24	44	47
その他の給食施設	学 校								
	病 院	1	1	5	6				
	介護老健			1	2				
	老人福祉	1	1	8	10	2	2		
	児童福祉	5	4			25	28	15	18
	社会福祉	3	3	2	2	2	2	1	1
	事業所			4	4	3	3	21	23
	寄宿舍							1	2
	その他	1	1	1	1	5	6	21	26
	合計	11	10	21	25	37	41	59	70

(ウ) 給食施設栄養管理報告書の提出状況

区分	対象施設数	提出施設数	電子届出数(再掲)
学校	62	62	
病院	22	22	8
介護老健	11	11	3
老人福祉	28	27	18
児童福祉	78	78	39
社会福祉	13	13	10
事業所	75	71	14
寄宿舎	1	1	
その他	32	31	4
合計	322	316	96

※老人福祉施設、事業所、その他の6施設は、給食施設栄養管理報告書提出期間以降に開始されたため、給食施設栄養管理報告書が提出されていません。

(エ) 栄養改善普及運動(平成29年度～)

「かながわ健康プラン21(第2次)」における栄養・食生活の目標のうち、食生活の基本である「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加」を推進するため、「主食・主菜・副菜をそろえた食事」をテーマとし、事業所の社員の健康づくりと給食に関わる担当者支援や環境整備を目的に、働く世代への働きかけを重点的に取り組みました。

実施日	実施事業所	内容	参加者数
8月9日	製造業	講話「今日からできる!その気にさせる!管理栄養士が教えるかんたん食事術」	28
9月5日	食品製造業	(1) 未病を改善する栄養サポートステーション(貧血チェック、食習慣チェック) (2) クイズ・展示 (3) 主食・主菜・副菜をそろえた貧血予防メニューの提供	146

イ 栄養・食生活施策の企画・運営

(ア) 地域食生活対策推進協議会（平成元年度～）

地域で総合的な食生活改善活動を効果的に推進していくことを目的として、食生活の実態把握・診断及びそれに基づく食生活改善方策、関連分野との連携について協議しました。

〔協議会〕

開催日	協議内容	構成員	出席者数
10月4日	1 協議会のテーマ、経緯、年次計画について 2 フレイル予防の現状について 3 地域の中の事例紹介	学識経験者、5 市町村健康づくり主管課長・高齢者総合事業主管課長	10

〔実務担当者会議〕

開催日	協議内容	構成員	出席者数
2月15日	1 地域食生活対策推進協議会の報告 2 高齢者の食生活とフレイル対策の留意点について 3 グループディスカッション ①フレイルの周知方法 ②フレイル予防対象者(プレフレイル)の把握とその対応	学識経験者、5 市町村健康づくり主管課栄養士・高齢者総合事業主管課保健師等・地域包括支援センター看護師等	12

(イ) 国民健康・栄養調査（昭和20年度～）

実施地区	対象世帯数	実施世帯数	実施人数	内容
海老名市上今泉	19	13	31	・栄養摂取状況調査 ・身体状況調査 ・生活習慣調査
座間市入谷	16	10	19	

※県民健康・栄養調査として生活習慣調査の調査票を追加しています。

ウ 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

(ア) 市町村と連携した栄養・食生活対策

a 管内栄養改善業務連絡調整会議

保健福祉事務所と市町村の栄養改善業務の効果的推進及び共有化を図るため、会議を開催しました。

会議名	開催日	内 容
管内市町村 栄養改善業務 連絡調整会議 (担当者会議)	5月21日	1 平成30年度各課栄養改善業務計画について 2 高齢者の食生活支援について
	12月13日	1 栄養改善業務の進捗状況について 2 災害時栄養・食生活支援活動体制について
	3月20日	1 平成30年度の栄養改善業務の評価について 2 平成31年度栄養改善業務計画について 3 高齢者の食生活支援について

b 技術・業務支援

市町村名	内 容
厚木市 海老名市 座間市	ヘルスマイト養成講座開講式・修了式への出席

(イ) 若い世代への食生活支援体制づくり事業（平成21年度～）

当所ホームページの栄養・食生活ページの充実及び更新を行い、ツイッターを活用して積極的に情報発信をしました。

- (a) 大学生に向けた食生活情報「季節のお食（た）より」を管内の大学に向けて発行し、ホームページに掲載。
- (b) 食堂を健康づくりに活かしている社員食堂を紹介した『気になる隣の社食ごはん』の更新。
- (c) 若い世代、社員食堂、地域から野菜をたっぷり使ったレシピを集めたMYA(まいや)さい飯』にレシピ追加。
- (d) 若い世代に向けた朝食をとることを実践するための超簡単レシピを集めた『まいあさごはん』にレシピ追加。

(ウ) 地域保健活動推進研修（平成18年度～）

地域の栄養・食生活改善活動を包括的に推進し、関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取り組みを支援するために、県・市町村等の食育担当者を対象に研修を行いました。

開催日	内 容	講 師	参加者数
10月17日	乳幼児の摂食機能発達に応じた支援のための着眼点	昭和大学歯学部スペシャルニーズ口腔医学講座口腔衛生部門 兼任講師 富田 かをり	84

(エ) 各領域と連携した栄養・食生活対策推進事業（平成18年度～）

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取り組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

内容	区分	集 団 指 導		対 象
		回 数	参加者数	
職域等と連携した生活習慣病予防対策		1	250	労働安全衛生担当者等
地域等と連携した生活習慣病予防対策		1	53	一般住民
学校等と連携した食生活自立支援対策		2	717	大学新入学生、高校生
その他 (座間キャンプセーフティ&ヘルスケア)		1	80	職員等
合 計		5	1,100	

(オ) 人材育成（食生活改善推進団体あゆみ会の育成）

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善の自主的な実践活動や県の委託事業を展開するための育成指導を行いました。

内 容	回 数	延人数
総会・定例会・研修会	13	415

エ 専門的栄養指導・食生活支援事業（平成6年度～）

慢性疾患及び難病等や、養育上の課題を持つ児（未熟児や嚥下障害児等）及びその保護者に対し、個々に対応した相談を行いました。

また、食生活支援者に対し、研修会を開催しました。

(ア) 専門栄養相談

疾病区分	糖尿病合併症	肝・腎疾患	難病	がん	ハイリスク児	その他	合計
件数	4	10	1	1	23	7	46

(イ) 各種疾病別栄養指導教室

教室名	内容	回数	参加者数
ひまわり会（ダウン症児親の会）	間食のとり方	1	19

(ウ) 食生活支援担当者研修会

開催日	内容	講師	参加者数
3月6日	講義1「高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するための今後の動向と食生活支援者の役割」	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科教授 田中 和美	38
	講義2「介護予防のためのフレイル対策～全世代の食の視点（地域共生社会）から高齢者食支援を考える～」	特定非営利活動法人「ぽけっとステーション」代表 山口 はるみ	

オ 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業（平成8年度～）

健康づくりや生活習慣病予防のために、栄養表示等の普及啓発と活用を推進するとともに、管内事業者を対象に栄養表示の適正化について指導を行いました。

（ア）普及啓発講習会

対象	区分	回数	参加者数	内 容
事業者		2	289	栄養表示基準制度の普及啓発
消費者		12	2,055	栄養表示の活用方法
給食施設				
合計		14	2,344	

（イ）事業者に対する表示適正化指導（食品表示法）

区分	内容	食品表示法						合計
		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品	
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品	
事前相談・指導	件数	18			1			19
	延回数	18			1			19
適正化指導	件数							0
	延回数							0

（ウ）事業者に対する表示適正化指導（健康増進法）

区分	内容	健康増進法			合計
		特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件数	2		1	3
	延回数	5		1	6
適正化指導	件数				0
	延回数				0

(5) 歯科保健対策

ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

(ア) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会（平成15年度～）

保健福祉事務所管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について、関係者が協議、意見交換し、歯科保健事業の効果的かつ円滑な推進を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	構成員	出席者数
1月24日	1 厚木保健福祉事務所管内における歯科保健事業の現状について 2 担当者会議報告担当者会議報告 (1) 母子歯科保健担当者会議 (2) 成人・高齢者等歯科保健担当者会議 3 8020運動推進員の活用について 4 幼児の歯科治療の対応について 5 その他 (1) 訪問歯科診療・口腔ケア推進のためのリーフレットについて (2) 各市町村健康づくり等計画における現在歯数実態調査について	学識経験者 管内歯科医師会 管内歯科衛生士会 管内市町村歯科保健 主管課長と担当者 高齢介護主管課長 8020運動推進員 保健福祉事務所長	22

(イ) 母子歯科保健に関する担当者会議（平成24年～）

開催日	内 容	構成員	出席者数
8月6日	1 神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画（母子・障がい児等）の進捗状況について 2 各市町村の乳幼児健診結果や重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業等から見えてくる母子歯科保健の課題について 3 摂食機能発達への支援について 4 その他	管内市町村担当者 保健福祉事務所 保健福祉課担当者	5

(ウ) 成人・高齢者等歯科保健に関する担当者会議（平成24年～）

開催日	内 容	構成員	出席者数
10月15日	1 各市町村の計画に基づく成人・高齢者の歯科保健の現状及び課題について 2 8020運動推進員の養成と活用について 3 住民への在宅訪問歯科診療・口腔ケアのリーフレット(案)について 4 その他(各市町村健康づくり等計画における残存歯実態調査の実施の確認等)	管内市町村担当者 保健福祉事務所 保健福祉課担当者	9

イ 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業（平成7年度～）

市町村実施の1歳児歯科教室、1歳6か月児歯科健診、2歳児歯科健診でう蝕ハイリスク要因を保有し、継続的な歯科保健指導等が必要と認められる幼児と保護者に対して、歯科検診、歯科保健指導、う蝕予防処置等を行いました。

(ア) 歯科検診・う蝕予防処置等の実施状況

開設回数	受診者数			う蝕予防処置等（件数）				合計
	初診	再診	合計 (延人数)	フッ化物局所応用		フッ化ジアンミン銀塗布		
				塗布	液磨き	3歯まで	4歯以上	
60	212	364	576	404	1	73	116	594

(イ) 初診者の把握経路

市町村名	市町村事業				保健福祉事務所事業	合計
	1歳児歯科教室・相談	1歳6か月児歯科健診	2歳児歯科健診	その他		
厚木市		10	22	2	1	35
海老名市		21	21		1	43
座間市	3	24	37	1		65
愛川町	3	10	15	3		31
清川村		7	9	22		38
合計	6	72	104	28	2	212

(ウ) 初診者のう蝕有病状況

区分		受診者数	う蝕の状況		
			う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
市町村事業	1歳児歯科教室・相談	6	1		5
	1歳6か月児健診	72	13	11	48
	2歳児健診	104	30	16	58
	その他	28	7	4	17
保健福祉事務所事業		2	1	1	
合計		212	52	32	128

ウ 障害児者等歯科保健事業（昭和 59 年度～）

障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防、口腔機能の維持・向上等に関する指導と摂食機能発達支援を保健師・栄養士とともに行いました。

（ア） 歯科検診・う蝕予防処置等の実施状況

開設回数	受診者数			実施内容内訳（延数）						
	実数	延数	口腔内 診 査	歯科 保健 指導	摂食・ 嚥下 指導	う蝕予防処置				
						フッ化物局所応用		フッ化ジアンミン銀塗布		
						塗布	液磨き ／洗口	3歯まで	4歯以上	
個別	65	48	110	59	59	76	28	11	2	4
集団										
計	65	48	110	59	59	76	28	11	2	4

（イ） 摂食機能発達支援（再掲）

区分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
実人数	14	8	8	3		33
延人数	39	11	19	7		76

エ 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（平成 9 年度～）

在宅で療養する難病患者、障害児者等の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のために、歯科検診、口腔観察、歯科保健指導又は口腔ケアを行い、必要に応じて予防処置又は口腔諸機能の訓練を行いました。

（ア） 被訪問者数

区 分	6 歳以下		7～19 歳		20～39 歳		40～64 歳		65 歳以上		総計	
		※		※		※		※		※		※
新 （把握 経路別） 者	保 健 福 祉 事 務 所 事 業	6	(1)								6	(1)
	市 町 村 事 業											
	家 族 依 頼											
	そ の 他											
前年度からの継続者	2	(2)									2	(2)
被訪問者実数	8	(3)									8	(3)
被訪問者延数	10	(3)									10	(3)

※ 各年齢区分欄の右側：（ ）内は、身障・療育手帳保持者（再掲）

(イ) 被訪問者（実数）の疾患状況

区 分	6 歳以下	7～19 歳	20～39 歳	40～64 歳	65 歳以上	総計
慢性疾患児・障害児	8					8
特 定 疾 患 者						0
脳血管障害後遺症者						0
認 知 症 者						0
そ の 他						0
合 計	8	0	0	0	0	8

オ 歯周病予防対策事業（昭和 63 年度～）

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間部清掃用具の活用推進を図るため、歯間部清掃用具の正しい使用方法等について、実技指導を行いました。

実施回数	保健福祉事務所 歯科保健事業 参加者	健康づくり 団体関係者	その他	総計
14			320	320

カ フッ化物洗口普及啓発事業（平成 18 年度～）

う蝕予防対策として効果的なフッ化物洗口を普及させるため、フッ化物洗口の説明を行いました。

実施回数	人 数
5	17

キ 歯の健康づくり事業（平成 27 年度～）（国庫補助事業）

神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画にて、県民が自ら取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」の普及を行いました。

普及対象	母子	学童 生徒	成人	高齢者	その他	不明	総計
普及人数			852	224		188	1264

ク 健康教育・集団歯科保健指導

開催日	事業名・対象者	内 容	場 所	参加者数
4月～3月 月1回 計12回	児童相談所一時保護所 (乳幼児と指導員)	口腔観察の仕方 歯みがきの仕方 健口体操指導	厚木児童相談所	89
4月～3月 月1回 計12回	児童相談所一時保護所 (学童と指導員)	ミニ講話： 「むし歯編」「歯周病編」 口腔観察の仕方 歯みがきの仕方 健口体操指導	厚木児童相談所	157
5月31日	給食施設従事者研修	講話： 「オーラルフレイル対策で未病改善」	厚木市保健福祉センター	136
6月20日				190
6月3日	歯と口の健康週間行事	コーナー開設 口腔機能簡易測定 +健口体操指導	厚木市保健福祉センター	13
6月13日	愛川町町民健康講座 (一般町民)	講話： 「歯と口腔の健康づくり～口の働きを理解して健口体操を地域にひろめよう～」 実技：健口体操	愛川町健康プラザ	10
7月4日	ひまわりの会 (ダウン症児親の会)	座談会：ダウン症児の歯周病 矯正のタイミング	厚木合同庁舎	9
3月8日				19
7月10日	座間市職員健康教育 安全衛生セミナー	講話： 「歯及び口(口腔)の健康づくり～元気な体は 歯と口の健康から～」 実習：歯間部清掃用具指導 快感ブラッシング	座間市役所	33
8月22日	神奈川中央交通総合健康支援(トータルヘルスプロモーション)	コーナー開設 ①口腔機能簡易測定 +健口体操指導 ②歯間部清掃用具指導	厚木北営業所	①8 ②10
8月31日			厚木営業所	①12 ②14
9月17日	座間市社協福祉まつり	コーナー開設 ①口腔機能簡易測定 +健口体操指導 ②歯間部清掃用具指導	サニープレイス 座間	①56 ②27
10月6日	座間市東原コミュニティセンター文化講座	講話： 「歯・口の健康づくりについて」 実習： 食材を使って口腔機能を学ぶ 健口体操指導 歯間部清掃用具指導	座間市東原コミュニティセンター	33

10月28日	厚木市市民協働提案事業（未病改善プロジェクト）	コーナー開設 ①口腔機能簡易測定 +健口体操指導 ②歯間部清掃用具指導	厚木市相川公民館	①19 ②19
12月15日			厚木市睦合西公民館	①22 ②22
11月8日	ソレイユごま 寿大学	講話： 「健口体操で未病を改善！～健康長寿のカギは口にあり～」 実習： 食材を使って口腔機能を学ぶ 健口体操指導 歯間部清掃用具指導	サニープレイス座間	106
12月8日	座間市健康文化都市大学	講話： 「口腔衛生について～未病改善！健康長寿のカギは口にあり～」 実習： 食材を使って口腔機能を学ぶ 健口体操指導 歯間部清掃用具指導	サニープレイス座間	39
3月17日	生活保護就労準備支援事業	歯と口の健康について （昨年度の健康教育の振り返り）	愛川町中津公民館	8

ケ 人材の育成（研修・講習会）

区分 （主な対象）	実施回数	参加者数	内 容
厚木管内歯科衛生士会研修 （歯科衛生士）	4	18	自主研修における助言・指導 助言者：当所歯科医師・歯科衛生士
愛川町町民健康講座 （健康づくり推進委員） ※一般町民向けと同時開催	1	15	「歯と口腔の健康づくり ～口の働きを理解して健口体操を地域にひろめよう～」 講師：当所歯科医師・8020 運動推進員
海老名市 8020 運動推進員 定例会 （8020 運動推進員）	1	17	「オーラルフレイルについて」 「歯間部清掃用具の活用について」 講師：当所歯科衛生士
摂食機能発達支援研修 （保育士・栄養士・保健師・ 歯科衛生士）	1	84	「乳幼児の摂食機能発達に応じた支援のための着眼点」 講師：昭和大学歯学部スペシャルニーズ 口腔医学講座 富田かをり
訪問歯科診療・口腔ケア研修 （介護支援専門員）	2	111	実践的口腔ケアセミナー 講師：今西香苗（地域歯科衛生士）
あゆみ会総会 （食生活改善推進員）	1	78	「老化予防はお口の健康から」 講師：当所歯科医師
厚木市・座間市乳幼児歯科健診 従事歯科衛生士勉強会 （歯科衛生士）	2	16	「重度う蝕等ハイリスク児の選出基準及び紹介事例について」 講師：当所歯科医師

コ 8020 運動推進員養成事業（平成 23 年度～）

8020 運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成された 8020 運動推進員に対し、管内市町村及び関係機関・団体等と連携して、健口体操（お口の体操）等の普及啓発活動など推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修や活動支援を行いました。

（ア）8020 運動推進員養成研修（健康増進課主催）受講状況

市町村名	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	計
参加者数	3(63)	9(48)	20(58)	0(14)	3(11)	35(194)

※（ ）内は、累計数（平成 23～30 年度）

（イ）8020 運動推進員育成研修開催状況

開催日	内 容	場 所	参加者数
5月30日	◎第7期育成研修第4回 1 スローガン復唱 2 お口の機能チェック（実習） 3 ミニ健康講座「熱中症について学ぼう」 4 健口体操の実技演習と実演 5 歯・口の健康の知識① 講義：「歯周病について」 実習：「歯ブラシ・歯間部清掃用具でのケア方法について」 6 かながわ健口体操	厚木合同庁舎	16
6月26日	◎第7期育成研修第5回 1 スローガン復唱 2 お口の機能チェック（実習） 3 健口体操の実技演習と実演 4 ミニ健康講座「がん検診について」 5 歯・口の健康知識② 講義：「歯の根のむし歯とフッ化物洗口・フッ素高濃度歯磨剤について」 実習：「快感ブラッシング」 6 かながわ健口体操	厚木合同庁舎	13
7月26日	◎第1回スキルアップ研修 1 健口体操普及活動記録の提出について 2 講演 「健口体操とオーラルフレイルの改善～健康長寿のカギは口にあり！～」 東京都健康長寿医療センター研究所 社会科学系専門副部長 渡邊 裕	厚木合同庁舎	34

11月1日	◎交流会 は・は・歯フォーラム 兼 第8期育成研修第1回 1 8020運動推進員養成研修修了証授与式 2 7期生による「お口の健口体操の実演」 3 グループ対抗「パタカ測定大会」 4 活動報告・情報交換 5 講演 『健口体操「プロから学ぶ。人前で実演するための コツ～part2～」』 健康運動指導士 原 真奈美	厚木合同庁舎	31
12月12日	◎第8期育成研修第2回 1 8020運動推進員養成研修修了証授与式 2 8020運動と推進員の役割	座間市市民健康センター	11
12月13日	3 お口の機能とその老化(講義) 4 お口の健口体操について 5 マイ媒体作成	厚木合同庁舎	7
1月30日	◎第8期育成研修第3回 1 スローガン復唱 2 お口と脳神経の関係(講義)	座間市市民健康センター	11
1月31日	3 お口の機能チェック 4 健口体操の実技演習と実演 5 活動記録の書き方	厚木合同庁舎	7
2月18日	◎第2回スキルアップ研修 1 講演 「くちの終い方」～寝たきり・認知症になる前にしておくこと、なったらすること～ 日本歯科大学教授/口腔リハビリテーション多摩クリニック院長 菊谷 武 2 平成30年度8020運動推進員大交流会について(概要報告)	厚木合同庁舎	40

(ウ) 8020 運動推進員活動支援 2 回

サ 災害時歯科口腔保健対応対策事業

災害時に地域において歯科口腔保健対応の体制づくりを促進するため、大和センターと合同で、市町村及び関係団体との研修会と検討会を開催しました。

(ア) 研修会

実施日	内 容	講 師	参加者数
3月14日	「大規模災害時における歯科保健医療活動について」 ～関係機関との初動・受援体制づくりに向けて～	岩手県宮古保健福祉環境センター管理課長 森谷 俊樹 (歯科医師)	27

(イ) 検討会

実施日	内 容	構成員	出席者数
3月14日	1 大規模災害時の地域歯科医師会の本部構成員とその役割について 2 大規模災害時の関係機関との連携について 助言者：森谷 俊樹	学識経験者 県央地区各歯科医師会 (厚木、海老名市、座間市、大和) 代表 神奈川県歯科衛生士会 県央支部代表 県央地区各市町村 (厚木市、海老名市、座間市、愛川町、大和市、綾瀬市) 危機管理主管課及び災害時歯科医療主管課担当職員	27

シ 清川村広報紙の原稿執筆

掲載号 清川村広報紙「きよかわ通信」平成30年6月号(保健だより)
表 題 健康長寿のカギは口にある！
～地域の健康長寿を「健口体操」で支えよう～

2 感染症・結核対策の充実

(1) 感染症対策会議（平成24年度～）

地域における感染症対策を推進するため、包括的な感染症対策会議として開催しました。

開催日	内 容	構 成 員	出席者数
5月31日	1 平成29年度感染症対策会議実績及び平成30年度計画 2 感染症発生状況	医師会、医療機関（感染症指定医療機関等）、高齢者施設、障がい者施設、市町村等	27

(2) 結核予防事業

平成19年3月31日で結核予防法が廃止され、結核は、平成19年4月1日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の2類感染症になりました。

ア 結核健康診断

(ア) 管理検診状況（昭和47年度～）

再発防止のために、結核治療終了後必要な患者に検診を実施しました。

受診者数(実)		受診結果(実)		
保健福祉事務所	医療機関	要医療	経過観察	観察不要
	3		3	

(イ) 接触者健康診断状況（昭和47年度～）

患者が感染源となって接触者に感染させた疑いのある場合に家族及び接触のあった者に健診を実施し、感染者の発病予防、発病者や感染源の早期発見に努めました。

受診者数(実)		受診結果(実)		
保健福祉事務所	医療機関	要医療	発病の恐れのある者	異常なし
156	37	1	12	180

イ 患者指導

(ア) 保健指導（延）

訪問指導	所内指導	文書指導
135	573	33

(イ) 定期病状調査

治療終了後の経過観察者の適切な患者管理に資するために、医療機関へ定期病状調査を実施しました。

調査件数	1
------	---

(ウ) 服薬支援事業（平成20年度～）（延）

結核患者の確実な抗結核薬の服用により、結核の早期治癒・およびまん延を防止するとともに、多剤耐性結核の発生を予防するため、服薬支援（DOTS）を実施しました。

訪問 DOTS	面接 DOTS	電話等 DOTS
41	51	188

(エ) DOTS カンファレンス（平成 27 年 6 月～）

結核治療が必要な患者（潜在性結核感染症患者を含む）に対し、個別支援計画を作成し、服薬終了まで支援することを目的に、月に 1 度、各地区担当保健師で支援方法等について検討しました。

実施回数	7
------	---

(オ) コホート検討会（平成 27 年度～）

DOTS 対象者全員の治療成績のコホート分析とその検討を行いました。その中で治療不成功の原因を検討し、地域 DOTS 実施方法及び患者支援の評価・見直しを行い、地域 DOTS 体制の推進を図りました。併せて、地域の結核医療及び結核対策全般に関する課題について検討を行いました。

実施回数	2
------	---

※9月19日（水）小田原保健福祉事務所足柄上センター主催で実施し、3事例提出。

※2月6日（水）厚木保健福祉事務所大和センター主催で実施し、3事例提出。

ウ 感染症診査協議会結核部会（平成 19 年度～）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第24条により、同法第18条に基づく就業制限、第19・20条に基づく入院勧告及び第37条の2に基づく公費負担の医療申請内容の適否について診査・協議するため、専門委員により毎月2回（原則第2・第4水曜日）開催しました。

診査件数

区 分	18条	19条	20条	37条の2							
				小 計	被用者保険		国 保	後 期 高 齢	生 活 保 護	国 保 退 職 本 人	そ の 他
					本 人	家 族					
診査・報告件数	32	31	96	135	46	8	33	37	10		1
承認	32	31	96	117	32	8	31	35	10		1
不承認				16	14		1	1			
保留				2			1	1			

エ 研修

結核医療従事者研修(平成8年度～)

実施日	内 容	講 師	会 場	参加者数
実施なし(隔年実施)				

オ 結核患者の状況

(ア) 登録患者数

a 年末現在登録患者数(活動性分類別・受療状況・市町村別)

(平成30年12月31日現在)

区 分	総 数	活 動 性 結 核						不活動 性結核	活動性 不明	潜在性結核 感染症 (別掲)	
		肺 結 核 活 動 性				肺外 結核 活動性	治療中			観察中	
		登録時喀痰 塗抹陽性		登録時 その他の 結核菌 陽性	登録時 菌陰性 ・ その他						
		初回 治療	再治療								
平成28年	151	15		13	5	5	80	33	25	42	
平成29年	152	17	2	11	2	9	74	37	16	15	
平成30年	154	17	1	8	4	7	84	33	18	16	
受療 別	入院	9	8			1					
	他疾患入院	3				1		2	1		
	在宅医療	33	9	1	8	4	5	6	16		
	経過観察	106						84	22	16	
	不明	3							3	1	
市 町 村 別	厚木市	70	10	1	3	2	3	37	14	5	10
	海老名市	26	5		3		1	8	9	7	4
	座間市	48	2			2	2	32	10	5	2
	愛川町	10			2		1	7		1	
	清川村	0									

b 年末現在登録患者数（年齢階級別・活動性分類別）

（平成30年12月31日現在）

区 分	総 数	活 動 性 結 核					不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲）	
		肺 結 核 活 動 性			肺外結核活動性	治療中			観察中	
		登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性						登録時菌陰性・その他
		初回治療	再治療							
総 数	154	17	1	8	4	7	84	33	18	16
0～4歳	0								2	
5～9	0									
10～14	0									
15～19	1						1		1	
20～29	15				1	1	8	5	5	1
30～39	12			1	1		6	4	2	1
40～49	18	2				3	9	4	4	3
50～59	13			3		1	5	4	1	1
60～69	27	6	1		2		17	1	2	4
70歳～	68	9		4		2	38	15	1	6

(イ) 新登録患者数（年齢別階級別・活動性分類別・市町村別）

（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

区 分	総数	活 動 性 結 核					潜在性結核（別掲）	
		肺 結 核 活 動 性			肺外結核活動性	治療中		
		喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性			菌陰性・その他	
初回治療	再治療							
平成28年	55	22		13	9	11	27	
平成29年	64	22	4	19	4	15	27	
平成30年	58	24	1	19	5	9	30	
0～4歳	0						2	
5～9	0							
10～14	0						1	
15～19	0							
20～29	6	2		2	1	1	6	
30～39	3			2	1		6	
40～49	6	2				4	5	
50～59	4			4			1	
60～69	10	6	1		3		3	
70歳以上	29	14		11		4	6	
市町村別	厚木市	26	10	1	8	3	4	14
	海老名市	12	6		4		2	9
	座間市	16	8		4	2	2	6
	愛川町	4			3		1	1
	清川村	0						

(ウ) 結核登録率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	登録数	登録率	登録数	登録率
昭和 50	31,581	493.6	1,038	374.6
60	14,368	193.3	462	113.5
平成 7	9,798	118.8	290	59.6
17	5,289	60.2	196	38.4
25	3,692	40.7	176	33.3
26	3,556	39.1	174	33.0
27	3,426	37.5	172	32.6
28	3,213	37.5	151	28.6
29	—	—	152	28.7
30	—	—	154	29.1

(エ) 結核り患率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	新登録数	り患率	新登録数	り患率
昭和 50	4,700	73.5	134	48.3
60	2,869	38.6	78	19.2
平成 7	2,496	30.3	101	20.7
17	1,869	21.3	89	17.1
25	1,353	14.9	72	13.6
26	1,329	14.6	86	16.3
27	1,311	14.4	71	13.4
28	1,192	13.0	55	10.4
29	—	—	64	12.1
30	—	—	58	10.9

(オ) 結核有病率（人口10万対）

年	神奈川県		管内	
	活動性結核	有病率	活動性結核	有病率
昭和 50	17,880	279.5	597	215.4
60	5,944	80.0	194	47.6
平成 7	3,559	43.2	112	23.0
17	1,788	20.3	91	17.5
25	913	10.1	55	10.4
26	937	10.3	65	12.3
27	922	10.1	45	8.5
28	785	8.6	38	7.2
29	—	—	41	7.7
30	—	—	37	7.0

(参考) 平成30年10月1日現在

県人口9,179,835人 管内人口530,185人

※平成7年以前は非定型抗酸菌陽性患者を含む

(3) 感染症予防事業

ア 感染症発生及びまん延予防

平成28年2月5日に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令及び検疫法施行令の一部を改正する政令が公布され、平成28年2月15日からジカウイルス感染症が4類感染症となりました。

また、必要に応じて調査及び健康診断を行いました。

(ア) 発生状況

分類	病名	発生件数	接触者数	便検査	検査結果	
					陽性	陰性
1類						
2類						
3類	細菌性赤痢	3	5	5	3	2
	腸管出血性大腸菌感染症	50	50	314	29	285
	腸チフス	1				
4類	A型肝炎	1				
	E型肝炎	1				
	レジオネラ症	5				
5類	アメーバ赤痢	2				
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	3				
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1				
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	5				
	後天性免疫不全症候群	2				
	ジアルジア症	1				
	侵襲性肺炎球菌感染症	1				
	水痘	1				
	梅毒	18				
	百日咳	40				
	風しん	20				
麻しん	2					

※結核（2類）については別記

(イ) 同行者・関係者検病調査実施件数

分類	病名	調査数	接触者	便検査
3類	腸管出血性大腸菌感染症等	54	55	319
4類	レジオネラ症等	2		
5類	麻しん等	55	22	

(ウ) 社会福祉施設における集団発生の調査・指導件数

施設種別	件数	備 考 ※数字は発生件数		
高齢者施設	16	インフルエンザ 9	感染性胃腸炎 2	その他 5
障がい者施設	5	インフルエンザ 4	感染性胃腸炎 1	
保育所	18	インフルエンザ 15	感染性胃腸炎 2	その他 1

(エ) 健康教育

開催日	内 容	対 象 者	参加者数	講師
10月29日	感染症対策について	厚木市障害者福祉事業所連絡会	20	保健師

(オ) 感染症発生動向調査事業（昭和56年度～）

昭和56年7月から18疾病を対象に開始された本事業は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の施行に伴い、感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の国民や医療関係者への的確な提供・公開について、法による施策として位置づけられました。

定点把握対象の5類感染症については、患者情報等を収集するため、定点医療機関をあらかじめ選定しています。

- a 定点把握対象疾病 26疾病
- b 定点医療機関
 - (a)インフルエンザ定点 17か所（うち11か所は小児科定点が兼任）
 - (b)小児科定点 11か所
 - (c)眼科定点 3か所
 - (d)STD定点 4か所
 - (e)基幹定点 1か所

(カ) インフルエンザ施設別発生状況調査（昭和48年度～）

インフルエンザ様疾患による学校・学級閉鎖状況

区 分	平成29年度					平成29年度				
	施設数	閉 鎖 数			欠席者数	施設数	閉 鎖 数			欠席者数
		学級	学年	施設※			学級	学年	施設※	
総 数	176	154	22	0	2,792	270	244	25	0	3,352
幼稚園	11	9	2		97	10	8	1		129
小学校	130	115	15		2,159	213	193	20		2,677
中学校	25	20	5		456	41	38	3		502
その他の学校	10	10			80	6	5	1		44

※施設全体（全学年・全学級）を閉鎖した件数

- (キ) 蚊媒介感染症対策のための平常時の取組み
- a 日時：平成30年6月から10月の計5回
 - b 場所：厚木市ぼうさいの丘公園2か所設置
海老名市伊勢山自然公園2か所設置
 - c 内容：蚊の捕獲を行い、衛生研究所において、蚊の種の同定とウイルス検査を実施
 - d 結果：ウイルス不検出。捕獲数475匹（アカイエカ群、ヒトスジシマカ等）

(4) 性感染症予防事業（昭和23年度～）

性感染症予防・啓発

性感染症（エイズを含む）の正しい知識の普及のために、中学生・高校生を対象に青少年エイズ性感染症予防のための講演会を開催しました。

青少年エイズ・性感染症予防講演会の開催状況（昭和40年度～）

実施日	実施校名	参加者		講師
		(学年)	(人数)	
6月28日	海老名市立有馬中学校	3	200	当所医師
6月29日	海老名市立柏ヶ谷中学校	2	252	当所保健師
6月29日	厚木市立睦合中学校	2	166	当所保健師
7月5日	厚木市立森の里中学校	3	65	当所医師
7月11日	海老名市立今泉中学校	2	166	助産師 渡辺ふみこ
7月17日	海老名市立海老名中学校	3	214	助産師 渡辺ふみこ
7月18日	厚木市立藤塚中学校	3	165	当所保健師
2月25日	厚木市立南毛利中学校	3	236	当所保健師
2月25日	厚木市立荻野中学校	3	265	当所保健師
2月28日	座間市立南中学校	3	110	助産師 渡辺ふみこ
3月1日	厚木市立小鮎中学校	3	130	助産師 渡辺ふみこ
3月4日	海老名市立海西中学校	3	165	当所保健師
3月4日	厚木市立玉川中学校	3	127	当所保健師
3月5日	清川村立緑中学校	3	25	助産師 渡辺ふみこ
3月5日	座間市立座間中学校	3	156	助産師 渡辺ふみこ
3月7日	厚木市立相川中学校	3	101	当所医師
中学校 小計 16校				2,543人
6月22日	相模向陽館高等学校 (午前)	2	136	当所保健師・厚木児童相談所・座間市
6月22日	相模向陽館高等学校 (午後)	2	126	
6月26日	県立座間高等学校	1	279	当所保健師
6月27日	県立中央農業高等学校	1	197	当所保健師
7月19日	県立有馬高等学校	1	319	当所医師
9月13日	県立厚木清南高校	1.2	230	当所保健師
9月25日	座間総合高等学校	1	239	助産師 渡辺ふみこ
10月2日	県立愛川高等学校	1	235	当所医師
高等学校 小計 8校				1,761人
7月11日	座間養護学校	2～3年生 42名		当所保健師(保健福祉課)
12月3日	座間養護学校有馬分教室	1～3年生 41名		助産師 渡辺ふみこ
特別支援学校 小計 2校				83人
合計 26校				4,387人

(5) エイズ予防事業

ア エイズ予防・啓発（平成5年度～）

平成30年度は実施しておりません。

各種イベントへの参加による啓発

実施日	イベント名	内 容	配布部数
実施なし			

イ エイズ検査・相談(昭和61年度～)

エイズの感染予防及び県民の不安や疑問に対応するため、昭和62年2月からエイズの抗体検査を行っています。また、昭和61年4月から保健所に相談窓口を設置し、相談に応じています。平成18年6月以降、即日検査を実施しています。平成30年4月以降梅毒検査即日検査を希望制にて実施しています。

(ア) エイズ相談・検査実施の推移

	昭和62	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
相談	152	768	711	837	400	529	585	558	542	459	437	454
検査	113	425	289	273	220	220	266	239	234	193	186	216

(イ) 平成30年度エイズ検査（性・年齢別）実施状況

性別	年齢	総計	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
	男	149	5	55	38	22	19	10
女	67	7	20	17	18	3	2	
計	216	12	75	55	40	22	12	

(ウ) 平成30年度梅毒検査（性・年齢別）実施状況

性別	年齢	総計	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
	男	146	5	55	37	22	19	8
女	65	7	20	16	18	2	2	
計	211	12	75	53	40	21	10	

(6) 肝臓疾患対策事業（平成7年度～）

ア B型(抗原)・C型(抗体)肝炎ウイルス検査

ウイルス性肝炎の重症化防止等のためにB型及びC型の肝炎ウイルス検査を行いました。

区分	B型	C型
検査者	8	8
陽性者		

イ 肝炎治療医療費助成

神奈川県肝炎治療医療給付実施要綱に基づき、B型及びC型の肝炎ウイルスのインターフェロン治療、B型肝炎ウイルスの核酸アナログ製剤治療、C型ウイルス性肝炎のインターフェロンフリー治療を行う者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

区分	肝炎治療医療費助成申請件数
交付申請	246
その他	20

3 メンタルヘルス対策の充実

(1) 精神保健福祉事業

ア 精神保健福祉相談・訪問（昭和 32 年度～）

(ア) 把握区分

区 分	人 数		
	実人数	延人数	
		うち新規	
相 談	665	471	2731
訪問指導	169	7	432

(イ) 担当者

区 分	総 数	医 師	福祉職	保健師	その他
相 談	2,803	63	1,678	1,036	26
訪問指導	490	31	272	160	27

(ウ) 診断

区分	実 人 数(人)	器 質 性 精 神 障 害	ア ル コ ー ル に よ る 障 害	覚 せ い 剤 等 他 の 薬 物	統 合 失 調 症	気 分 障 害	ス ト レ ス 関 連 障 害	生 理 的 障 害 等	成 人 の 人 格 ・ 行 動 障 害	精 神 遅 滞	心 理 的 発 達 の 障 害	小 児 期 ・ 青 年 期 の 障 害	て ん か ん	診 断 保 留	精 神 障 害 と 認 め ず	未 受 診	不 明
相談	665	37	36	5	164	69	37		15	18	13	3	2	5	6	115	140
訪問	169	7	4	2	76	21	9		5	12	2			4	2	15	10

(エ) 相談種別

区 分	延人数	治 療 の 問 題	生 活 上 の 問 題	社 会 参 加 の 問 題	心 の 健 康 問 題	その他
相 談	2,731	1,782	578	202	64	105
訪問指導	432	262	108	47	6	9

(オ) 相談者

区 分	総 数	本 人	家 族	医 療 機 関	市 町 村	その他
相 談	3,142	560	625	671	427	859
訪問指導	877	293	133	163	95	193

(カ) 援助方法

総 数	所内面接	電 話	文 書(メー ル)	訪 問
3,163	237	2,442	52	432

イ 教育広報活動

(ア) 普及啓発

本人・家族を対象とした教室（昭和47年度～）

区 分	内 容	開催参加回数	参加延人数
家族教室	家族と当事者の教室 当事者発表、グループミーティング	1	27

(イ)

市町村主催普及啓発活動への支援

実施日	主催市町村	内 容
7月6日	清川村	健康祭り
11月23日	厚木市	地域交流事業

ウ 組織育成活動（昭和 52 年度～）

精神保健福祉関係団体

区 分	援 助 内 容	援助回数
精神障害者家族会	総会、会の運営助言等	2
断 酒 会	一般酒害相談研修会	1
自立支援サービス事業所	1 地域活動支援センター等の運営委員会等への参加、市町村窓口との連携、対応方法の検討 2 相談支援事業所等への運営助言及び援助	6

オ 医療保護関係事務

(ア) 精神保健診察（法27条）

精神保健福祉法に基づく申請、通報に対し精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

区 分	件 数	調 査			指 定 医 診 察 結 果					
		取 下 げ	診 察 不 実 施	診 察	要 措 置	不 要 措 置				
						医 保 入 院	任 意 入 院	応 急 入 院	入 院 外 診 療	医 療 不 要
22条	1		1							
23条	181	5	71	105	81	12		12		

※夜間休日の23条については精神保健福祉センター職員が対応しています

(イ) 措置入院者等退院後支援の実施状況

a 管内措置入院者数

措置入院者件数 (H30年4月～H31年3月)	面接件数 (同左)
77	74

b 計画実施状況 (平成30年9月から実施)

要支援者	退院後計画書同意	計画書作成	退院後支援
51	27	11	10

(ウ) 精神科病院実地指導・実地審査 (法38条の6) (平成9年度～)

a 精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

総病院数	厚木市	座間市	清川村
6	4	1	1

b 精神保健福祉法に基づく実地審査

(措置入院者及び医療保護入院者等の精神保健指定医による診察) (人)

病院数	実施数	実人数	審査結果								
			措置入院		医療保護入院			任意入院			
			継続	措置不要	継続	移行	入院不要	継続	移行	入院不要	
6	6	33	3		27				3		

(エ) 医療機関から法定の届出等受理件数

区 分	件数
医療保護入院者入院届	850
医療保護入院者退院届	832
定期病状報告書 (医療保護入院者)	519
計	2201

カ 会議等

(ア) 地域精神保健福祉連絡協議会（平成8年度～）

開催日	内 容	出席者	出席者数
3月4日	1 管内の精神保健福祉及び自殺対策の状況 2 精神保健福祉地域包括ケア事業 3 その他	社会福祉協議会、医療機関、市町村、障害者相談支援事業所、精神保健福祉センター、家族会	22

(イ) 市町村等精神保健福祉業務連絡会議（平成12年度～）

開催日	内 容	出席者	出席者数
5月25日	1 29年度事業実績・30年度事業計画について 2 相談支援事業所の活動状況 3 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築について	市町村精神保健福祉担当課・自殺対策主管課、相談支援事業所、精神保健福祉センター職員	27

(ウ) 管内精神科医療機関、警察署、市町村、保健福祉事務所連絡会（平成25年度～）

実施日	内 容	対 象	出席者数
12月3日	1 厚木保健福祉事務所管内の精神障害者の状況 2 市町村の精神保健福祉の概況 3 医療機関の状況 4 県精神科救急医療体制・法23条関連について 5 警察署での対応状況	管内精神科病院、市町村、警察署、相談支援事業所、精神保健福祉センター職員	28

※平成25年度より、管内医療機関連絡会と警察署連絡会議を合同で開催

(エ) 精神保健福祉地域包括ケア会議（平成30年度～）

開催日	内 容	出席者	出席者数
12月3日	1 管内精神科病院の長期入院患者の実態について 2 グループミーティング（地域別） 3 次年度の協議会について	管内精神科病院、市町村、相談支援事業所、精神保健福祉センター職員	25

(オ) 地域支援研修(平成9年度～)

実施日	内 容	出席者	場 所	参加者数
7月24日	「アンガーマネジメントの基礎」 講師 町田福祉園 阿部美樹雄	医療機関、地域の相談支援担当者、介護事業所等	厚木合同庁舎 会議室	53

キ 自殺対策事業（平成23年度～）

(ア) 会議

平成27年度以降、精神保健福祉連絡協議会の部会として地域自殺対策連絡会議・地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議を開催しています。

開催日	内 容	出席者	場所	出席者数
10月22日	地域自殺対策連絡会議 ・宮ヶ瀬湖周辺地域の自殺に関する状況報告 ・県、市町村、保健福祉事務所の取組み ・関係機関状況報告、意見交換	管内市町村自殺対策主管課、警察署、消防署、救急医療機関、精神保健福祉センター	厚木合同庁舎会議室	16
10月22日	地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議 ・宮ヶ瀬湖周辺地域の自殺に関する状況報告 ・関係機関の取組みと課題 ・意見交換 助言者：東海大学医学部付属病院 市村 篤	管内市町村自殺対策主管課、警察署、消防署、相模原市自殺対策主管課、精神保健福祉センター、がん・疾病対策課、ダム管理事務所、清川村生きがい事業団、宮ヶ瀬ダム振興財団、土木事務所	厚木合同庁舎会議室	29

(イ) 地域自殺対策研修会

開催日	内 容	出席者	場所	参加人数
1月25日	・「ハイリスク地に求められるゲートキーパーの役割とは」 講師：東海大学医学部付属病院 市村 篤 ・「未然に防ぐ具体的な対応～実践例を通して」 神奈川県警宮ヶ瀬駐在所 巡査長 大嶋 龍一	地域ネットワーク関係者、地域保健福祉関係者、管内行政機関職員等	宮ヶ瀬ダム水とエネルギー館	57

(ウ) ゲートキーパー研修

対 象	開 催 回 数	参加者数
県央地域県政総合センター職員	4	120
座間キャンプ職員	2	77
グループホーム事業所職員	1	12
田中水力発電社員	1	15
合計	8	224

(エ) 市町村との連携及び協力

自殺対策会議等出席回数等	5
キャンペーン等普及啓発事業の協力	2

ク 精神保健福祉地域包括ケア事業

(ア) 精神保健福祉地域包括ケア会議（再掲）

開催日	内 容	出席者	出席者数
12月3日	1 管内精神科病院の長期入院患者の実態について 2 グループミーティング（地域別） 3 次年度の協議会について	管内精神科病院、 市町村、相談支援事業 所、精神保健福祉セン ター職員	25

(イ) 精神科病院の長期入院患者実態調査

管内の精神科病院の長期入院患者（1年以上入院）の実態調査を実施。65歳未満の入院患者については、退院を困難にしている理由や退院に向けて必要な資源等の調査分析を行った。

4 認知症疾患対策の充実

(1) 認知症疾患対策保健福祉事務所事業（昭和58年度～）

高齢化が進む中で認知症高齢者が増加しています。また若年性認知症疾患も増加しているため、高齢者に限らず認知症疾患に関する相談を中心に活動を実施しました。

ア 認知症疾患相談事業

(ア) 相談内容

区 分	実数	延数	相 談 内 容 (延数)							
			疾病一般	問題行動	治療関係	看護介護	入院入所	福祉サービス	その他	計
総 数	138	418	235	131	221	51	22	0	23	683
精神科医の定例相談	39	39	26	14	12	18	2		3	75
保健師・福祉職の随時相談	99	379	209	117	209	33	20		20	608

(イ) 相談の対象と方法

区 分	相談件数	相談の対象		相談の方法			
		新規相談	継続相談	電 話	面 接	訪 問	その他
総 数	418	138	280	311	47	53	7
定 例 相 談	39	39			31	8	
随 時 相 談	379	99	280	311	16	45	7

イ 認知症疾患訪問指導

訪 問 数	53 (22)
-------	-----------

※ () 内は実数

ウ 組織育成活動

家族会

区 分	家 族 会 名	支援回数	内 容	参加者数
厚 木 市	厚木市認知症を抱える家族すみれ会	1	総会への参加	23
海老名市	四つ葉のクローバーの会	1	総会への参加	35
座 間 市	手をつなぐ介護者の会	1	総会への参加	30
交 流 会	家族会交流会	1	交流会への参加	50

管内若年性認知症カフェの支援

内 容	支援回数	参加者数 (延)
若年性認知症カフェへの参加	3	111
周知活動(清川村やまびこマラソン)への参加	1	15

エ 講演会

実施日	内 容	講 師	参加者数
11月16日	若年性認知症の診断と治療	清川遠寿病院長 岩元 誠	29

オ 会議

実施日	内 容	出 席 者	出席者数
5月28日	はいかい SOS ネットワーク及び認知症事業担当者連絡会議	保護施設職員、市町村担当者、警察、認知症疾患医療センター職員等	19

5 難治性の疾患対策の充実

(1) 難病対策地域協議会（平成 28 年～）

難病患者に対する保健・医療・福祉の連携システムを検討することを目的に、平成9年より難病対策委員会を開催。平成28年度からは難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、難病患者への支援体制の整備を図ることを目的に難病対策地域協議会を開催しました。

ア 難病対策地域協議会

実施日	内 容	出 席 者	出席者数
12月6日	1 指定難病医療費助成制度について 2 平成 30 年度難病患者地域支援ネットワーク事業について 3 難病患者支援の課題等	医師会、管内医療機関、リハビリ専門機関、訪問看護ステーション、相談支援機関、当事者、就労機関、市町村担当等	31

イ 部会

実施日 (調査期間)	内 容	対 象	出席者数
10月31日 ～ 11月16日	実務担当者会議（書面開催） 1 難病患者支援の課題等	訪問看護ステーション、介護事業所、相談支援機関、市町村担当者等	14

(2) 難病患者地域支援対策推進事業（難病患者地域支援ネットワーク事業）

（平成 10 年度～）

厚生労働省の難病特別対策推進事業実施要綱に基づき、難病患者等の療養上の不安解消を図るとともに、関係機関との連携により適切な在宅療養支援を行い、患者家族の生活の質の向上を目的として実施しました。

ア 訪問相談事業（平成 10 年度～）

医療相談等の事業に参加できない要支援難病患者について患者家族の精神的負担の軽減、QOLの向上を図るため訪問相談員を派遣し、個別の相談・指導・助言を行いました。

相談員	相談回数	家庭訪問（延）	所内相談（延）
保健師	24	8	13

イ 医療相談事業（昭和 55 年度～）

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会・相談会・つどいを実施しました。

実施日	内 容	講 師	参加者数
10 月 12 日	脊髄小脳変性症及び多系統萎縮症患者の在宅でのからだの使い方・動かし方	神奈川県総合リハビリテーション事業団 地域リハビリテーション支援センター 理学療法士 小泉 千秋 神奈川リハビリテーション病院 理学療法士 長尾 敏	35

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会（従事者研修）を実施しました。

実施日	内 容	講 師	参加者数
11 月 16 日	若年性認知症の診断と治療（前頭側頭葉変性症について）	清川遠寿病院長 岩元 誠	29

ウ 在宅難病患者等受入れ病床確保事業（平成 17 年度～）

患者の安定した療養生活を確保するため、在宅で介護が困難になった在宅難病患者の一時入院の利用調整を実施しました。

申請数（延）	利用数（延）
21	20

(3) 特定疾患医療援護、特定医療費（指定難病）助成

ア 特定疾患医療費給付

神奈川県特定疾患医療給付実施要綱に基づき、入院通院をして治療を受けた者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。なお、この申請は一部の疾患を除き、難病の患者に対する医療等に関する法律の施行に伴い、平成27年1月1日から特定医療費（指定難病）助成制度へ移行しました。

特定疾患医療費給付申請件数 なし

イ 特定医療費（指定難病）助成

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、支給認定等の申請について県への経由事務を行いました。

特定医療費支給認定申請件数 新規386件

(4) 先天性血液凝固因子障害医療給付（平成元年度～）

平成2年1月1日施行の神奈川県先天性血液凝固因子障害医療給付実施要綱に基づき、入院及び通院をして治療を受けた者に対して医療給付の申請について県への経由事務を行いました。

先天性血液凝固因子障害医療給付申請件数 転入 1件

6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業

被爆者健康手帳、健康診断受診者証並びに各種手当の申請等について県への經由事務を行いました。原爆被爆者等の定期健康診断を年2回（5月と11月）実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

区 分	既交付	新規交付 (△は減)	合計	平成31年3月31日 現在の交付数
総 数	478	△26	452	452
被 爆 者 健 康 手 帳	176	△16	160	160
第 1 種 健 康 診 断 受 診 者 証	5		5	5
第 2 種 健 康 診 断 受 診 者 証	4		4	4
被爆者のこども健康診断受診証	293	△10	283	283

(2) 被爆者健康診断受診状況

区 分	総 数	被爆者	被爆者の こども	要精検者	要治療者	
平成 28 年度総数	11	8	3	1	0	
平成 29 年度総数	7	3	4	1	0	
平成 30 年 度	総 数	8	6	2	0	0
	第 1 回	3	3			
	第 2 回	5	3	2		

7 石綿による健康被害の救済支援事業

(1) 相談対応状況（平成17年7月～）

石綿（アスベスト）による健康被害に関して、県民の不安解消のための相談対応を実施しました。

相談件数	主 な 相 談
9	健康相談、アスベスト救済法相談等 累計78件

(2) 申請状況

「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平成18年法律第4号）に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びそのご遺族で、労災補償等の対象とならない方に対して、救済給付の支給を行うための認定申請の受付、送付（独立行政法人 環境再生保全機構）を行いました。

申請件数	申 請 内 容
3	認定申請・療養手当請求

8 地域保健師業務連絡会議等実施状況

(1) 地域保健師業務連絡会議

開催日	内 容	場 所	構 成 員	出席者数
5月22日	議題 1 地域保健師業務連絡会議について (1) 平成29年度実績報告 (2) 平成30年度計画(案) (3) 市町村および保健福祉事務所における保健福祉事業について～平成30年度の新規事業及び重点事業について～ (4) その他情報交換等 ① 人材育成について ② 平成30年度保健師等ブロック別研修会(関東甲信越ブロック)について ③ 児童相談所からの情報提供	厚木合同庁舎 2号館4階AB会議室	厚木市 健康づくり課 海老名市 健康推進課 座間市 健康づくり課 愛川町 健康推進課 清川村 保健福祉課 上記所属の課長及び各市町村保健師の代表者 厚木児童相談所 子ども支援課 保健師	20

(2) 管内保健師研究会

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
7月2日	1 「事例検討の意義と手法について」 講義と事例検討 講師 厚木保健福祉事務所大和センター 保健福祉課長 小野 聡枝 2 情報交換(職務における課題と工夫)	厚木合同庁舎 2号館4階AB会議室	厚木保健福祉事務所、厚木保健福祉事務所大和センター管内の実務経験1から3年程度の保健師・管理栄養士(対象者のキャリアレベルA-1)	25
6月11日	1 自治体保健師の標準的なキャリアラダーについて 2 PDCAサイクルに基づく保健活動の展開について 3 助言者によるコメント 助言者 保健予防課長 小山 恵子 保健福祉課長 高宮 聖子	厚木合同庁舎1号館 3階C会議室	管内市町村・県の中堅保健師 (自治体保健師の標準的なキャリアラダーA-2またはA-3)	7
12月10日	1 自治体保健師の標準的なキャリアラダーについて 2 PDCAサイクルに基づく保健活動の展開について 3 参加者による意見交換 4 まとめ	厚木合同庁舎 2号館4階AB会議室		4

(3) 保健師リーダー連絡会 (大和センター合同)

開催日	内 容	場 所	構 成 員	参加者数
10月3日	内容「保健師の人材育成について」 (1) PDCA 様式発表 (2) グループワーク (3) 発表とまとめ	厚木合同庁舎 2号館4階AB 会議室	県央地区(厚木 保健福祉事務所 及び大和センタ ー管内)の市町 村・県の総括的 な立場の保健師	21

(4) 代表幹事会

開催日	内 容	場 所	構 成 員	出席者数
2月27日	1 平成30年度地域保健師業務連 絡会議について 2 平成31年度地域保健師業務連 絡会議の計画について	厚木合同庁舎 2号館4階AB 会議室	厚木保健福祉 事務所管内市 町村の代表幹 事	5

(5) 平成31年度保健師学生地域実習受入れ連絡会

開催日	内 容	場 所	構 成 員	出席者数
3月25日	【第1部】 (1) 平成30年度実習について (2) 平成31年度実習について 【第2部】 (1) 平成31年度実習について (2) 情報交換 (3) その他	厚木合同庁舎 2号館4階AB 会議室	【第1部】 市町村・保健福 祉事務所 保 健師学生実習 受け入れ担当 者 【第2部】 上記担当者に 加え、大学担当 教員	15

9 保健師業務

(1) 家庭訪問

総数	種別																				
	感染症	結核	精神障害	心身障害					生活習慣病		難病	小児特定				その他疾病	未熟児		妊産婦	その他	
				1歳未満	6歳未満	18歳以下	39歳以下	40歳以上	39歳以下	40歳以上		1歳未満	6歳未満	18歳未満	18歳以上		1歳未満	1歳以上			
新(人)	224	61	54	62		4	4					15	3	11	10						
旧(人)	245	15	82	100		8	6				6	1	11	16							

訪問内容別再掲														
精神障害			特定疾患					介護保険		児童虐待	小児アレルギー疾患			高齢者虐待
社会復帰	老人性認知症	アルコール	膠原病	血液系	循環器	神経系	消化器	専門調査	苦情等調査		喘息	皮膚炎	アトピー性	
	6	3				11				4				
		11				6				12				

(2) 所内指導

項目	計	感染症	結核	精神障害	老人性認知症	心身障害	生活習慣病	難病	小児特定	その他の疾病	妊婦	産婦	未熟児	乳児	幼児	思春期	エイズ	女性の健康	その他
面接(人)	764	94	72	83	6	1	50	4	98	340	2				2	1	11		
電話(人)	3,308	769	553	940	43	1	54	6	258	373	12	2		2	4	3	253	20	15
文書メール(人)	592	7	33	43			40		38	429					2				
合計(人)	4,664	870	658	1,066	49	2	144	10	394	1,142	14	2		2	8	4	264	20	15

所内指導（未病再掲）

項目	老人性認知症	生活習慣病	その他の疾病	妊婦	産婦	乳児	幼児	思春期	女性の健康	その他	計
合計	49	10	14	2	0	2	8	4	20	15	124

(3) 家庭訪問以外の保健活動

項目	合計	健康相談	集団検診	健康教育	デイケア	地区組織活動
開設回数(回)	155	10		134		11
指導延人員(人)	9,178	215		8,781		182

10 保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会・協議会を開催しました。

平成 30 年度厚木保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議
(委員会・協議会の総称)

委員会・協議会名称	開催回数	掲載ページ	担当課
母子保健委員会	1回・実務担当者会議 2回	P. 13	保健福祉課
地域食生活対策推進協議会	1回・実務担当者会議 1回	P. 20	
歯及び口腔の健康づくり推進委員会	1回・担当者会議 2回	P. 25	
地域精神保健福祉連絡協議会	1回・部会 5回	P. 48	保健予防課
難病対策地域協議会	1回・実務担当者会議 1回	P. 53	

第3章

健康で快適な生活環境の確保

1 食品保健対策の充実	62
2 環境保健対策の充実	68
3 医薬品等安全対策の充実	73

1 食品保健対策の充実

食生活の多様化、流通の国際化が進む中、多種多様な食品が出回り、食品の安全性への関心がますます高まっています。食中毒等、食品による危害の発生を防止し、地域において安心できる食生活を確保するため、次の事業を実施しました。

(1) 食品関係営業施設の監視指導

食品営業施設の許認可事務を行うとともに、監視指導を実施し、食品等に起因する衛生上の危害の発生防止に努めました。

ア 許可営業施設(政令)

業 種	区 分	地 区 別 施 設 数						許 可 件 数		廃 業 件 数	監 視 指 導 件 数	
		総 数	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	移 動 営 業	新 規			更 新
飲食店営業		4,263	2,029	978	733	337	51	135	371	395	412	2,304
菓子(パンを含む)製造業		358	139	89	68	31	6	25	31	32	17	239
乳処理業		3	1	2						1		3
乳製品製造業		10	4	5		1			1	1		6
魚介類販売業		511	245	117	90	53	2	4	35	45	39	299
魚肉練り製品製造業		2	1	1								1
食品の冷凍又は冷蔵業		31	18	5	2	5	1		2	4	4	13
缶詰又は瓶詰食品製造業		4	2			2						3
喫茶店営業		888	462	187	110	112	3	14	51	146	89	313
アイスクリーム類製造業		5	3	1		1			1			12
乳類販売業		976	464	239	162	101	6	4	61	127	85	474
食肉処理業		37	22	5	4	6			4	4	1	31
食肉販売業		572	275	117	101	61	8	10	40	52	44	300
食肉製品製造業		9	6	1		2						7
食用油脂製造業		1				1						1
みそ製造業		13	6	4	2		1			1		1
ソース類製造業		5	3			1	1		1	1		4
酒類製造業		7	4	2		1						2
豆腐製造業		10	4	1	5							9
納豆製造業		1		1								
麺類製造業		10	4	1	4	1				3		9
総菜製造業		52	27	11	10	3	1		7	6	2	36
添加物製造業		4		1		3				1		4
清涼飲料水製造業		8	5	2		1						3
氷雪販売業		2	1		1							1
合 計		7,782	3,725	1,770	1,292	723	80	192	605	819	693	4,075

イ 許可営業施設(条例)

業種	区分	地区別施設数						許可件数		廃業件数	監視指導件数
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	新規	更新		
魚介類行商		1	1								2
魚介類加工業		6	3	1		2		1	1	2	4
発酵乳等販売業		35	18	6	7	2	2	1	7	5	13
合計		42	22	7	7	4	2	2	8	7	19

ウ 届出営業施設

業種	区分	地区別施設数							監視指導件数
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	
給食施設	学校	44	19	3	12	9	1		74
	病院・診療所	9	6	2			1		5
	事業所	5	1	1	2		1		4
	その他	142	67	29	35	9	2		137
	小計	200	93	35	49	18	5		220
乳搾取業		49	16	16	6	11			7
食品製造業		214	110	41	24	29	9	1	61
野菜果物販売業		733	327	192	126	70	9	9	327
総菜販売業		668	314	162	118	60	8	6	302
菓子(パンを含む)販売業		1,395	602	388	228	145	17	15	608
食品販売業(上記以外)		1,691	719	481	268	161	26	36	757
食品添加物の製造業		2	1			1			10
食品添加物販売業		210	90	56	48	14	1	1	99
器具・容器包装・おもちゃの製造業又は販売業		598	278	148	114	51	6	1	269
合計		5,760	2,550	1,519	981	560	81	69	2,660

(2) 営業施設数の推移

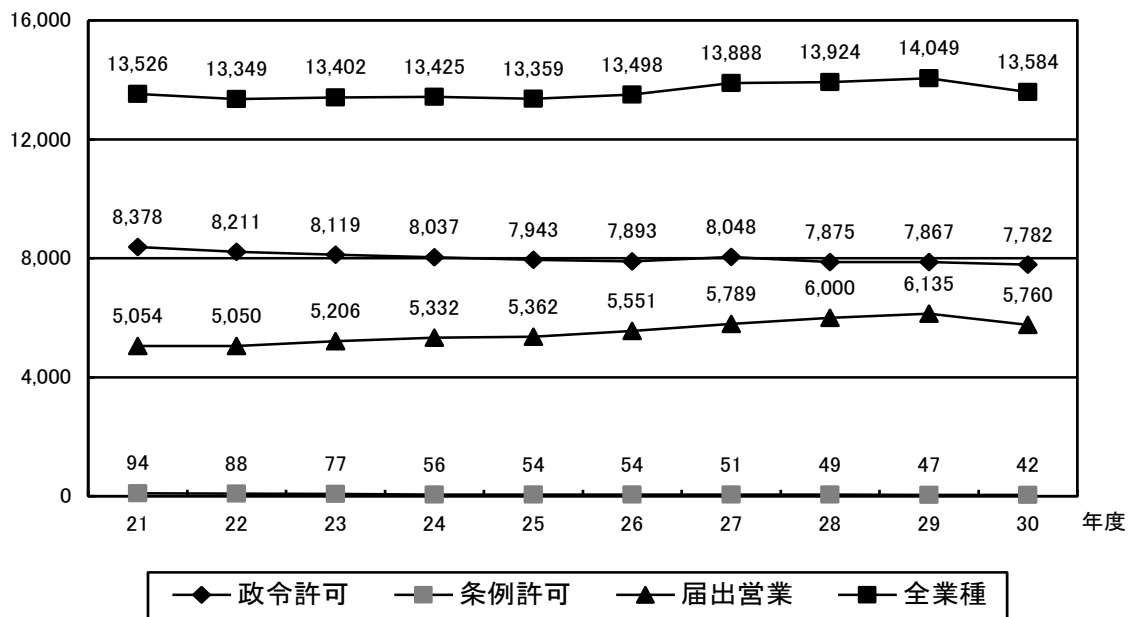
ア 市町村別営業施設数の推移

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
市町村名										
厚木市	6,696	6,620	6,614	6,563	6,422	6,530	6,620	6,577	6,548	6,297
海老名市	2,794	2,801	2,867	2,925	2,939	2,958	3,173	3,249	3,313	3,296
座間市	2,371	2,314	2,311	2,305	2,373	2,375	2,398	2,418	2,464	2,280
愛川町	1,379	1,334	1,320	1,334	1,315	1,301	1,332	1,313	1,300	1,287
清川村	185	166	166	162	161	169	167	166	172	163
移動営業	101	114	124	136	149	165	198	201	252	261
合計	13,526	13,349	13,402	13,425	13,359	13,498	13,888	13,924	14,049	13,584

イ 許可・届出別営業施設数の推移

年度		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
		市町村名									
政令許可	厚木市	4,247	4,175	4,111	4,018	3,917	3,899	3,951	3,841	3,772	3,725
	海老名市	1,720	1,718	1,725	1,738	1,733	1,718	1,796	1,775	1,792	1,770
	座間市	1,386	1,340	1,323	1,299	1,322	1,301	1,289	1,269	1,291	1,292
	愛川町	864	815	792	803	788	773	786	766	744	723
	清川村	93	87	84	84	83	83	82	81	84	80
	移動営業	68	76	84	95	100	119	144	143	184	192
	合計	8,378	8,211	8,119	8,037	7,943	7,893	8,048	7,875	7,867	7,782
条例許可	厚木市	59	55	50	37	34	34	32	29	26	22
	海老名市	14	14	9	6	6	7	8	8	9	7
	座間市	8	7	6	6	7	7	7	7	7	7
	愛川町	10	9	9	4	3	3	2	3	3	4
	清川村	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	移動営業	1	1	1	1	2	1				
	合計	94	88	77	56	54	54	51	49	47	42
届出営業	厚木市	2,390	2,390	2,453	2,508	2,471	2,597	2,637	2,707	2,750	2,550
	海老名市	1,060	1,069	1,133	1,181	1,200	1,233	1,369	1,466	1,512	1,519
	座間市	977	967	982	1,000	1,044	1,067	1,102	1,142	1,166	981
	愛川町	505	510	519	527	524	525	544	544	553	560
	清川村	90	77	80	76	76	84	83	83	86	81
	移動営業	32	37	39	40	47	45	54	58	68	69
	合計	5,054	5,050	5,206	5,332	5,362	5,551	5,789	6,000	6,135	5,760

(営業施設数の年度別推移)



(3) 食品等輸入事務所等届出施設の推移

市町村名	年 度				
	26	27	28	29	30
厚 木 市	6	8	8	6	5
海 老 名 市	3	4	5	4	4
座 間 市	1	1	1	1	1
愛 川 町		1	1		
清 川 村					
移 動 営 業					
合 計	10	14	15	11	10

(4) 調理師免許等関係事務の取扱い

項 目	総 数	免許申請	書 換	再交付	消 除
調 理 師	142	112	12	17	1
製菓衛生師	27	27			
ふぐ包丁師	2	2			
合 計	171	141	12	17	1

(5) 食品・器具等の収去検査

管内で製造又は流通する食品を収去し、細菌検査、理化学検査を実施しました。

種 別	区 分	収去件数	不適件数		
			総 数	細菌試験	理化学試験
乳肉食品	魚 介 類	4	0		
	冷 凍 食 品	2	0		
	肉卵類及びその加工品	4	0		
	乳 ・ 乳 製 品	2	0		
	アイスクリーム類	4	0		
	小 計	16	0	0	0
一般食品	穀類及びその加工品	3	0		
	野菜類・果実及びその加工品	8	0		
	菓 子 類	20	0		
	清 涼 飲 料 水	2	0		
	そ の 他 の 食 品	111	0		
	小 計	144	0	0	0
合 計	計	160	0	0	0

(6) 違反食品等の発見等

違反食品等の発見はありませんでした。

(7) 違反施設

該当施設はありませんでした。

(8) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況

食品営業施設に対する監視指導に加え、食品衛生月間（8月）のうち8月1日から一週間を食中毒予防週間と位置付け、厚木地区食品衛生協会と共同で街頭キャンペーン事業を実施し、食品等事業者、消費者、関係機関に対し、リーフレット等を用いて、食中毒予防の注意喚起を行いました。

食中毒が疑われる事例に対し、原因究明のため迅速かつ的確な調査を実施し、被害の拡大を防止するとともに、再発防止を図りました。

平成30年度の食中毒発生状況（厚木保健福祉事務所管内）

発生日	原因施設	喫食者数	患者数	病因物質	原因食品
4月20日	家庭	1	1	テトラミン	自宅で調理したツブ貝

(9) 食品衛生講習会

営業施設の食品衛生責任者等に対し、食品の衛生的取扱い等について講習を行い、食品衛生知識の普及に努めました。また、消費者に対しても家庭における食中毒予防を目的とした講習会を実施しました。

対象者	回数	受講人数	内容
営業者	32	1,878	食品衛生責任者講習会 食中毒予防講習会 給食施設従事者講習会
消費者	4	188	食中毒予防について
合計	36	2,066	

(10) 苦情処理

消費者からの食品等に対する苦情について、迅速かつ的確な処理を行い、再発防止に努めました。

項目 分類	総数	異物混入	かび	腐敗変敗	異味異臭	不衛生	有苦症情	その他
乳・乳製品・乳類加工品	1							1
魚介類及びその加工品	11					2	7	2
肉卵類及びその加工品	14	2		2	1	2	5	2
穀類及びその加工品	10	6	1			2	1	
野菜類・果実及びその加工品	6	2		1	1	1		1
菓子類	4	2				2		
その他	82	32		1	4	8	32	5
不明	3	3						
施設に関するもの	11				1	7		3
合計	142	47	1	4	7	24	45	14

※ 食品の分類は衛生行政報告例に準ずる

(11) 苦情処理数の推移

項目 年度	26	27	28	29	30
異物混入	58	100	53	41	47
かび	6	7	1	2	1
腐敗変敗	12	5	1	4	4
異味異臭	15	18	11	5	7
不衛生	56	43	30	24	24
有苦症情	66	39	53	45	45
その他	15	19	30	17	14
合計	228	231	179	138	142

2 環境保健対策の充実

(1) 生活衛生指導事業

ア 生活環境指導事業

理容所、美容所、クリーニング所、旅館業、住宅宿泊事業、興行場、公衆浴場の許認可及び衛生措置の遵守等を図るため、監視指導を行いました。

また、「墓地、埋葬等に関する法律」(昭和23年法律第48号)第10条の規定に基づく許可等を行いました。

(ア) 環境衛生関係営業施設数及び監視指導状況

業種	項目 施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許可等 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
理 容 所	322	148	72	72	29	1	4	7	101
美 容 所	673	293	186	149	42	3	45	23	258
ク リ ー ニ ン グ 所	257	119	58	58	21	1	10	13	92
旅 館 業	87	56	7	2	8	14			19
住 宅 宿 泊 事 業	1	1					1		1
興 行 場	7	2	3	1	1		1	1	2
公 衆 浴 場	49	26	12	5	2	4			26
合 計	1,396	645	338	287	103	23	61	44	499

(イ) 免許事務処理

免許の種類	免許申請	書換・訂正	再交付	返納
クリーニング師	2			

(ウ) 生活環境衛生関係施設

区 分	施 設 数	監 視 指 導 件 数
化 製 場	1	1
火 葬 場	1	1
産あい物処理業	1	1

(エ) 墓地等相談件数及び許可件数

項 目	相談数	許可数
新 設	1	
変 更	1	
廃 止	1	
合 計	3	

イ 建築物衛生対策強化事業

法に基づく届出の受理、建築物登録業の登録事務を行うとともに、特定建築物への立入検査及び指導を行い、衛生的環境の確保に努めました。

(ア) 特定建築物設置施設数及び監視指導状況

用 途	施設数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳	監視件数
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村		
総 数	173	105	34	24	9	1	30	
興 行 場	3	1	1		1			
百 貨 店	1	1						
店 舗	59	24	18	12	4	1	5	
事 務 所	69	50	8	8	3		16	
学 校	20	13	3	3	1		3	
旅 館	11	9	2				6	
集 会 場	3	2	1					
図 書 館	2		1	1				
遊 技 場	2	2						
その他学校	3	3						

(イ) 建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況

登 録 区 分	登 録 営 業 所 数	監 視 指 導 件 数
建 築 物 清 掃 業	27	4
建 築 物 空 気 環 境 測 定 業	3	
建 築 物 空 気 調 和 用 ダ ク ト 清 掃 業		
建 築 物 飲 料 水 水 質 検 査 業	4	1
建 築 物 飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	30	5
建 築 物 排 水 管 清 掃 業	9	2
建 築 物 ね ず み 昆 虫 等 防 除 業	10	2
建 築 物 環 境 衛 生 総 合 管 理 業	2	
合 計	85	14

ウ 浄化槽維持管理推進事業

浄化槽の維持管理について、設置届の受理及び大規模施設への立入調査等を実施するとともに、保守点検業の登録事務及び指導を行い、生活環境の改善に努めました。

(ア) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

項目 規模別等	設置基数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					監視 件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
501人槽以上	10	4	2	1	3		10
500人槽以下	11,882	4,714	2,289	3,048	1,731	100	29
合 計	11,892	4,718	2,291	3,049	1,734	100	39

(イ) 浄化槽保守点検業登録営業所数及び監視指導状況

登 録 事 業 者 数	管内登録営業所数	監 視 指 導 件 数
52	17	2

エ 住まいと環境衛生推進事業

ダニアレルギーをはじめとする住まいに起因する健康被害の予防及びねずみ・衛生害虫等の駆除に係る相談窓口を開設し、必要な情報提供や改善方法等の助言指導を行いました。

主 な 相 談 内 容	件 数
衛 生 害 虫 等 の 対 策	54 (うち同定12:再掲)
室 内 空 気 環 境	
浄 化 槽 等	
飲 料 水	

(2) 水浴場等対策事業

プールについて、設置の許可及び監視指導を行うとともに、講習会を開催し、公衆衛生の確保と事故防止に努めました。

ア 水浴場等施設数及び監視指導状況

項目 区分	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許 可 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
プール	37	11	7	13	4	2			37

イ 講習会開催状況

対 象 者	開 催 回 数	受 講 者 数
プ ー ル 管 理 者	1	16

(3) 温泉指導監督事業

源泉、温泉利用施設の許可及び監視指導を行い、温泉の適正利用及び保護に努めました。

源泉、温泉利用施設

区 分	源 泉 数	利用施設数	源 泉 地 名
厚 木 市	11	11	七沢温泉、飯山温泉
海老名市	3	2	
座 間 市	1	1	
愛 川 町			
清 川 村	4		
合 計	19	14	

(4) 動物保護等対策事業

犬、猫の飼育指導を行うとともに、犬による事故の状況について調査・指導を行い再発防止に努めました。

ア 飼えなくなった犬、猫の引取り状況

項目 区分	頭 数	市 町 村 別 頭 数 内 訳				
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
犬	13	11		2		
猫	55	40		14	1	
合 計	68	51		16	1	

イ こう傷事故の発生状況

市 町 村 別 頭 数 内 訳						合 計
厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	そ の 他	
17	2	7	3		4	33

ウ 犬、猫の苦情相談等の処理状況

(ア) 動物保護センター依頼分(件数)

捕獲依頼	収容依頼	合 計
5	3	8

(イ) 保健福祉事務所処理分

内容 区分	放し飼い	鳴き声	糞尿	野良猫 に餌	多頭飼育	庭等を 荒らす	その他	合計
犬	4	58	7				84	153
猫			32	18	3	7	159	219
合 計	4	58	39	18	3	7	243	372

エ 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況（参考）

区分	項目 頭数	市 町 村 別 頭 数 内 訳				
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
登 録	29,076	12,295	6,759	6,798	2,961	263
(内) 新規登録	1,903	743	468	500	168	24
狂犬病予防注射	23,034	10,019	5,356	5,346	2,097	216

(5) 水道指導事業

専用水道及び簡易専用水道等の確認、指導を行うとともに、水道水源の水質検査や水道施設の維持管理の指導を行い、安全な飲料水の確保に努めました。

ア 水道施設数及び監視指導状況

区分	項目 施設数	町村別施設数内訳		監視 件数
		愛 川 町	清 川 村	
上 水 道	1	1		
簡 易 水 道	1		1	
専 用 水 道	3	2	1	3
簡 易 専 用 水 道	53	49	4	5
合 計	58	52	6	8

イ 小規模水道等施設数及び監視指導状況

区分	項目 施設数	町村別施設数内訳		監視 件数
		愛 川 町	清 川 村	
小 規 模 水 道	2	2		3
小規模受水槽水道	85	69	16	1
合 計	87	71	16	4

3 医薬品等安全対策の充実

医薬品等の安全性・有効性、品質の確保、適正使用の推進及び安全対策の充実並びに麻薬・覚せい剤等の薬物乱用防止対策の強化などを通して県民の健康づくりと地域における保健医療サービスの向上に努めました。

(1) 薬事指導監督事業

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

業種 市町村	総数	薬局	医薬品販売業			製薬局 製造販売業	製薬局 医薬品 製造業	製薬局 医薬品 製造業・ 製造販売業等	高度管理 医療機器等 販売・貸与業	管理医療機器 販売・貸与業	再生医療等 製品販売業
			店舗	卸売	小計						
厚木市	1,226	95	42	76	118	3	3	68	139	796	4
海老名市	520	48	19	8	27	3	3	15	59	365	
座間市	444	44	21	9	30	3	3	23	52	288	1
愛川町	148	14	6	2	8			19	11	96	
清川村	5		1		1					4	
合計	2,343	201	89	95	184	9	9	125	261	1,549	5

イ 薬局・医薬品販売業等取扱い件数

業種 区分	総数	薬局	医薬品販売業			製薬局 販売業	製薬局 医薬品 製造業	高度管理 医療機器 等販売・貸与業	管理医療機器 販売・貸与業	再生医療等 製品販売業
			店舗	卸売	小計					
新規許可申請	110	11	6	5	11			13	75	
許可更新申請	77	35	7	12	19	2	2	19		
製造販売承認申請	0									
製造販売届	0									
許可証等書換・再交付申請	15	5	4	1	5			5		
管理者兼務許可申請	12	10		2	2					
変更届	1,419	769	247	62	309	2	2	163	173	1
休止・再開届	5							2	3	
廃止届	81	10	10	5	15	1	1	14	40	

ウ 薬事監視実施状況

業種 項目	総数	薬局	医薬品販売業			製薬局 製造販売業	製薬局 医薬品 製造業	製薬局 医薬品 製造業・ 製造販売業等	高度管理 医療機器等 販売・貸与業	管理医療機器 販売・貸与業	再生医療等 製品 販売業
			店舗	卸売	小計						
対象数	2,343	201	89	95	184	9	9	125	261	1,549	5
立入検査	390	74	24	34	58	3	3	21	83	144	4
違反件数	1	1									

(2) 毒物・劇物指導監督事業

ア 毒物・劇物販売業等施設数

業種 市町村	総数	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者 ※	その他
		一般	農業用 品目	特定 品目	小計				
厚木市	128	102	15	2	119	4		2	3
海老名市	41	34	4		38	1		1	1
座間市	36	27	2		29	3	1	1	2
愛川町	14	7	2		9	4	1		
清川村	1		1		1				
合計	220	170	24	2	196	12	2	4	6

※毒物及び劇物取締法第22条第1項に規定のあるもの(以下同じ)

イ 毒物・劇物販売業等取扱い件数

業種 区分	総数	毒物・劇物販売業				業務上 取扱者	特定毒物 研究者
		一般	農業用 品目	特定 品目	小計		
新規登録申請・届出	9	8			8		1
登録更新申請	34	26	8		34		
登録票書換え等交付申請	2	2			2		
毒物・劇物 設置届	3	3			3		
取扱責任者 変更届	28	21	6		27	1	
変更届	15	15			15		
廃止届	10	7			7	1	2

ウ 毒物・劇物監視実施状況

業種 項目	総数	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者	その他
		一般	農業用 品目	特定 品目	小計				
対象数	220	170	24	2	196	12	2	4	6
立入検査	80	59	8		67	7	4	0	2
違反件数	0								

(3) 麻薬指導監督事業

ア 麻薬免許取扱い件数

業種 区分	総数	施用者	管理者	小売業者	卸売業者	研究者
新規申請	125	101	11	13		
継続申請	47	29	5	13		
変更	85	74	3	8		
廃止及び返納	136	103	13	20		

イ 麻薬監視実施状況

業種 項目	総 数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬研究者	麻薬取扱い施設	
					病 院	診 療 所
対 象 数	305	7	140	4	20	134
立 入 検 査	83	8	52	1	22	
違 反 件 数	4		1			3

(4) 薬物乱用防止対策事業

ア 街頭キャンペーン等

実施日	名称	場所	内容	参加者数
6月16日	薬物乱用防止 街頭キャンペーン	小田急線 本厚木駅前(北口)	約660人対象 啓発資材配布	81 (8団体)
9月9日	お薬相談と薬物 クリーンキャンペーン	海老名中央公園 (南側)	約800人対象 啓発資材配布	42 (8団体)
9月17日	薬物乱用防止 街頭キャンペーン	座間市役所 正面入口付近	約630人対象 啓発資材配布	30 (8団体)
11月11日	薬物乱用防止 街頭キャンペーン	愛川ふれあいの村	約900人対象 啓発資材配布	27 (9団体)
3月11日	厚木保健福祉事務所管内 薬物乱用防止推進 地域連絡会	厚木合同庁舎 1号館3階C会議室	管内における薬物乱用の 現状について 神奈川県における薬物乱 用防止対策について 関係機関・団体の活動状況 について 厚木保健福祉事務所にお ける相談業務実施状況に ついて	17

第4章

健やかで安心した生活を支える福祉の推進

1 福祉事業の普及・支援	76
2 福祉事業の推進	79

1 福祉事業の普及・支援

(1) 地域福祉の事業

ア 民生委員児童委員（昭和23年度～）

社会調査、要援護者の指導、福祉施設との連携、関係行政機関への協力など、地域における福祉活動の中心的役割を担っている民生委員児童委員の活動費等を負担しました。

（平成31年3月31日現在）

区分 市町村名	定数			活動件数		訪問回数	連絡調整回数	活動日数
	民生委員 児童委員	主任児童委員	合計	相談・支援件数	その他の活動件数			
総数	984	96	1,080	10,392	168,875	182,995	94,773	164,812
厚木市	269	31	300	4,807	68,659	68,084	38,382	52,265
大和市	255	22	277	2,353	35,755	39,316	19,055	39,255
海老名市	144	12	156	853	20,889	34,592	10,082	23,405
座間市	132	12	144	778	15,314	12,756	12,097	19,658
綾瀬市	117	12	129	766	20,900	16,418	9,884	20,058
愛川町	59	5	64	786	6,700	11,140	5,042	9,133
清川村	8	2	10	49	658	689	231	1,038

イ 障害福祉相談員

従来、県が設置していた障害福祉相談員については、平成25年度より、市町村が実施主体となることとなりました。なお、相談員に対する研修については、引き続き県保健福祉事務所が企画・開催することとなりました。

開催日	内容	場所	参加者数
10月4日	講演 「きょうだい支援と家族支援～きょうだいの思い～」 講師：臨床発達心理士・介護福祉士 有馬 桃子	座間市役所 3階会議室	相談員、担当行政職員等 13名

ウ バリアフリーの街づくり

バリアフリー街づくりに関する県民への普及啓発、主として色覚障害の疑似体験ツールを使用し、カラーバリアフリーに関する普及啓発を実施した。更に、心のバリアフリーの重要性から、年間を通じて海老名市で実施される各種イベントに実行委員として参加し、海老名市と共に心のバリアフリーの啓発啓発に取り組みました。

開催日	内 容	場 所	配布数 参加者数
6月3日	「健康フェスタあいかわ 2018」に参加。色覚障害疑似体験ツールを使ったカラーバリアフリーに関する普及啓発コーナーの設置及びバリアフリーマークの展示。	愛川町健康プラザ	500枚 15名
7月3日～6日	「清川村健康まつり」に参加。色覚障害疑似体験ツールを使ったカラーバリアフリーに関する普及啓発コーナーの設置及びバリアフリーマークの展示。	清川村保健福祉センターやまびこ館	300枚 33名
9月17日	座間市ふれあいフェスティバル 2018 及び「第35回座間市社協福祉まつり」に参加。色覚障害疑似体験ツールを使ったカラーバリアフリーに関する普及啓発コーナーの設置	ふれあい広場・サニープレイス座間	30名
(ア)11月3日 (イ)12月1日	「第16回海老名市こころのバリアフリー2018～かかわり・つながり・ささえあい～」 ①地域開催「えびな・この街で暮らそう」スタンプレリー ②講演会 「いのちの感受性」 講師 落合 恵子 ①及び②についてリーフレット等の配布により普及啓発を実施した。	(ア)海老名中央公園 (イ)海老名市文化会館小ホール	(ア)500枚 (イ)300枚 269名
12月9日	「第4回あやともまつり」に参加。色覚障害疑似体験ツールを使ったカラーバリアフリーに関する普及啓発コーナーの設置	綾瀬市オーエンス文化会館	25名
(ア)10月28日 (イ)12月15日	厚木市「MRK（未病を理解して健康になろうよ）プロジェクト」における色覚障害疑似体験ツールを使ったバリアフリーコーナーの設置	(ア)相川公民館 (イ)睦合西公民館	(ア)16名 (イ)13名
7月23日～29日	「ともに生きる社会かながわ推進週間」における作品展。（座間養護学校及びえびな支援学校生徒作品、神奈川県障害者地域作業所県央地域連絡会会員作業所 PR ポスター）	厚木合同庁舎	22作業所

(2) 福祉の貸付事業

ア 母子父子寡婦福祉資金の貸付

(母子:昭和 28 年度～、父子:平成 26 年 10 月～、寡婦:昭和 44 年度～)

母子家庭等の経済的自立や子どもの福祉向上を図るため、必要な資金の貸付をしました。

種類・市町村名	資金名	事業開始	事業継続	技能習得	就職支度	住宅	転宅	医療介護	生活	修学	就学支度	修業	結婚	合計(件)
母子福祉資金	厚木市									19	26	1		46
	海老名市						1			1	4			6
	座間市									1	4	1		6
	愛川町										1			1
	清川村									1				1
寡婦福祉資金	厚木市													
	海老名市													
	座間市									1				1
	愛川町													
	清川村													
父子福祉資金	厚木市									1	2			3
	海老名市										1			1
	座間市													
	愛川町													
	清川村													
合計						1			24	38	2		65	

2 福祉事業の推進

社会福祉法による福祉事務所として、愛川町と清川村を所管し生活保護法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、児童福祉法等を施行しました。

(1) 生活保護

生活保護制度は、国民の最低生活の保障という社会保障制度の根幹をなす制度です。要保護者の最低生活の保障と自立の助長を図るため、国の法定受託事務として町村の協力を得ながら実施しています。保護率は平成4年度（平均）の2.17%を最低とし、その後は経済状況の低迷等を背景に増加に転じ、特に平成20年秋以降の世界同時不況による雇用情勢の悪化によって被保護世帯数・人員とも増え続けました。平成30年3月の保護率が13.12%となり、前年同月13.76%から一旦は減少に転じましたが、平成31年3月の保護率は14.10%と再び増加しています。

ア 被保護世帯数・人員（平成31年3月現在）

区分		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	介護扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
総数	世帯数	437	357	368	30	388	101	0	18	1
	人員	599	502	507	51	474	102	0	20	1
愛川町	世帯数	410	346	353	28	366	95		18	1
	人員	567	487	489	48	452	96		20	1
清川村	世帯数	27	11	15	2	22	6			
	人員	32	15	18	3	22	6			

※ 総数は停止中の1世帯2人を除く

イ 保護の開始・廃止

(ア) 理由別開始世帯の状況（年度計）

区分	総数	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死亡離別不在	稼働収入の減少				年金の減少等	仕送りの減少等	預貯金の消費	要保護者の転入	その他
					定年失業	老齢	倒産等	その他					
総数	104	36	0	5	8	8	0	7	2	5	12	0	21
愛川町	98	33		5	8	8		7	1	5	11		20
清川村	6	3							1		1		1

(イ) 理由別廃止世帯の状況（年度計）

区 分	総 数	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死 亡	失 踪	稼働収入の増加	働き手の転入	年金等の増加	引 取 り	施 設 入 所	医 療 他 法	要保護者の転出	そ の 他
総 数	80	0	0	20	6	16	0	3	5	0	0	12	18
愛 川 町	74			17	6	15		3	5			11	17
清 川 村	6			3		1						1	1

ウ 世帯類型別被保護世帯の状況（平成 31 年 3 月現在）

区 分	総 数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
総 数	437	237	33	54	54	59
愛 川 町	410	222	32	49	50	57
清 川 村	27	15	1	5	4	2

エ 労働力類型別被保護世帯の状況（平成 31 年 3 月現在）

区 分	総 数	稼 働 世 帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員稼働	
		常 用	日 雇	内 職	そ の 他		
総 数	437	43	0	9	0	14	371
愛 川 町	410	42		9		14	345
清 川 村	27	1					26

オ 医療扶助（平成 31 年 3 月現在）

区 分	入 院			入 院 外		
	精 神	そ の 他		精 神	そ の 他	
総 数	19	9		0	446	
愛 川 町	9	9			434	
清 川 村	10				12	

カ 生活保護施設措置状況（平成 31 年 3 月現在）

区 分	救 護 施 設	更 生 施 設
総 数	6	0
愛 川 町	6	
清 川 村		

キ 保護の開始廃止件数の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開 始	98	85	90	71	104
廃 止	73	70	81	81	80

ク 保護世帯等の推移（年度平均）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
世 帯 数	399	407	427	419	427
人 員	571	573	599	571	581
保 護 率 %	13.26	13.50	13.80	13.22	13.63

ケ 生活保護費の状況（30年度計）

区 分	総 額 (円)	内 訳 (円)			
		生 活 扶 助	住 宅 扶 助	教 育 扶 助	医 療 扶 助
総 額	462,267,686	260,074,680	169,957,692	4,989,838	8,528,402
愛 川 町	443,045,151	247,552,292	164,420,632	4,633,923	8,165,700
清 川 村	19,222,535	12,522,388	5,537,060	355,915	362,702

区 分	内 訳 (円)				
	介 護 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助	葬 祭 扶 助	施 設 事 務 費
総 額	44,787	0	2,870,949	3,394,689	12,406,649
愛 川 町	33,687		2,870,949	2,961,319	12,406,649
清 川 村	11,100			433,370	

※医療扶助及び介護扶助は、支払基金経由分及び国保連合会経由分を含みません。

(2) 障害児者福祉

郡部を所管する福祉事務所における特別児童扶養手当等の支給に関する法律の業務として、特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当（経過措置分）の支給事務を行っています。

特別障害者手当等の支給状況（平成31年3月31日現在）

区 分	特別障害者手当(人)	障害児福祉手当(人)	福祉手当 (経過措置分)(人)
総 数	23	13	1
愛 川 町	21	13	1
清 川 村	2		

(3) 児童福祉

郡部を所管する福祉事務所における児童福祉法の業務として、母子生活支援施設及び助産施設に関する相談・入所措置事務を行っています。

ア 母子生活支援施設利用状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

利用者居住地	愛川町	清川村
利用件数	2	

イ 助産施設利用状況（30 年度計）

利用者居住地	愛川町	清川村
利用件数	3	

(4) 女性保護

売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、要保護女子の相談指導及び女性相談所等への一時保護を行っています。

女性相談員相談状況（主訴別取扱状況）

（平成 30 年度）

区分	総計	人間関係																	
		夫等				子ども			親族			交際相手			その他の者の暴力	男女問題	家庭不和	その他	
		夫等の暴力	酒乱・薬物中毒	離婚問題	その他	子どもの暴力	養育不能	その他	親の暴力	暴力的	その他の親族の	その他	交際相手の暴力	暴力的					同性間の交際相手の
総数	45	22	0	1	0	7	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
愛川町	40	19		1		7	2		1							1			
清川村	3	3																	
その他	2																		2

区分	経済関係				医療関係				住居問題	帰宅先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引
	生活困窮	サラ金・借金	求職	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産	その他							
総数	6	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛川町	6				3										
清川村															
その他															

(5) 母子父子寡婦福祉

母子・父子自立支援員を配置し、母子父子寡婦福祉資金の貸付など母子・父子・寡婦の生活全般にわたる相談を行っています。

母子・父子自立支援員相談状況

(平成30年度)

区	分	総 数	愛 川 町	清 川 村	そ の 他	小 計	
総	数	560	505	54	1	560	
生 活 一 般	住 宅	294	31	2		33	
	医 療		病 気	12			12
			障 害				0
			そ の 他	10	2		12
	家 庭 紛 争		夫等の暴力	48	7	1	56
			そ の 他	32	5		37
	就 労		求職・転職	7			7
			資格取得 職業訓練	2			2
			職場の悩み	1			1
			そ の 他	27	1		28
	結 婚						0
	養 育 費			1			1
	借 金			3			3
そ の 他		100	2		102		
児 童	養 育	保育所入所	11			11	
		虐 待		1		1	
		そ の 他	51	1		52	
	教 育	86	8			8	
	非 行					0	
	就 職					0	
そ の 他		13	1		14		
生 活 援 護	母子福祉 資 金	貸 付	38	3		41	
		償 還	55	4		59	
	寡婦福祉 資 金	貸 付				0	
		償 還				0	
	公 的 年 金	175		1		1	
	児 童 扶 養 手 当		1			1	
	生 活 保 護		22			22	
税					0		
そ の 他		27	24		51		
そ の 他	売 店	5				0	
	た ば こ 販 売					0	
	公 営 住 宅					0	
	母子福祉施設利用		1			1	
	母子生活支援施設		4			4	

第5章

保健・医療・福祉基盤づくりと連携

1 未病改善、ともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発に係る取組実績	84
2 保健医療福祉計画の推進	85
3 保健医療福祉の基盤づくり	91
4 適正な保健・医療・福祉等の確保	94
5 健康危機管理対策	102

1 未病改善、ともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発に係る取組実績

県央地域県政総合センターと連携し、厚木合同庁舎に未病コーナーや県央地域の障がい者地域作業所の手作り商品を展示するケースを設置しました。また、ともに生きる社会推進週間(平成30年7月23日～29日)にあわせて、県央地域の養護学校の生徒の作品を庁舎内に掲示しました。

さらに、管内市町村等と連携し、「未病改善」及び「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発に係る取組を実施しました。

[主なイベント]

- ・健康フェスタあいかわ2018(愛川町)
- ・やまびこ健康まつり(清川村)
- ・社協福祉まつり(座間市)
- ・座間市健康まつり(座間市)
- ・厚木市あゆころちゃん健康まつり(厚木市)
- ・NPO協働未病まつり(厚木市)
- ・あやともまつり(綾瀬市)
- ・セーフティヘルスフェア(座間キャンプ)
- ・事業所の健康づくり支援事業(厚木市等)
- ・フレッシュマンセミナー(東京農業大学)
- ・松蔭祭(松蔭大学)
- ・幾徳祭(神奈川工科大学)
- ・学生合同オリエンテーション(看護学生、保健師学生、管理栄養士学生)

計62件

2 保健医療福祉計画の推進

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議（平成9年度～）

県央二次保健医療圏（厚木保健福祉事務所・厚木保健福祉事務所大和センター管内）の保健、医療、福祉に係る重要事項を協議するため、県央地区保健医療福祉推進会議を設置しています。

平成29年度からは、神奈川県地域医療構想の県央構想区域の構想の達成を推進するために必要な事項を協議事項に加えて、推進会議を開催しています。

また、地域医療構想の推進に向けて県央構想区域内において検討するために、推進会議内に病院間の情報共有や意見交換等を行う県央地区保健医療福祉推進会議ワーキンググループを設置して、平成30年度からワーキンググループも開催しています。

ワーキンググループは、推進会議委員（29名）のうち各医師会長（4名）及び各病院協会会長（2名）、並びに県央構想区域内の医療機関（33病院）の管理者等を構成員としており、議題等に応じて、構成員全員で集まって開催する場合や、医療機関を相模川の東部地区と西部地区に分けて開催する場合があります。

ア 県央地区保健医療福祉推進会議の開催

開催日	内 容	場 所	出席者数 (委員)
7月30日	1 議題 (1) 医療法人社団葵会 七沢リハビリテーション病院の開設について	神奈川県厚木合同庁舎2号館 4階AB会議室	24
8月9日	第1部 1 議題 (1) 医療法人社団葵会 七沢リハビリテーション病院の開設について	厚木保健福祉事務所大和センター講堂	20
	第2部 1 議題 (1) 医療法人社団葵会 七沢リハビリテーション病院について (2) 平成30年度の地域医療構想の進め方について (3) 県央地区保健医療福祉推進会議委員の追加について（案） (4) 病床事前協議について (5) 地域医療介護総合確保基金事業について (6) 公的医療機関等2025プランについて (7) 平成29年度病床機能報告結果について ・地域内の各病院の報告状況について ・地域内の非稼働病棟の状況について (8) 県央地域の現状分析 (9) その他		26

10月30日	1 報告 (1) 地域医療連携推進法人について (2) 医療法人社団葵会 七沢リハビリテーション病院について 2 議題 (1) 県央地域の現状分析 (2) 公的医療機関等 2025 プランについて (3) 2025 年に向けた対応方針について (4) 過剰な病床機能への転換について (5) 地域医療構想調整会議の活性化のための地域の実情に応じた定量的な基準の導入について (6) その他	厚木保健社事務所大和センター講堂	26
2月7日	1 議題 (1) 医療法人社団葵会 AOI七沢リハビリテーション病院について (2) 地域医療連携推進法人について (3) 民間医療機関の 2025 年に向けた対応方針について (4) 定量的な基準の導入について (5) 平成 31 年度の進め方について (6) 病床事前協議について (7) その他	厚木保健社事務所大和センター講堂	24

イ 県央地区保健医療福祉推進会議ワーキンググループの開催

開催日	内 容	場 所	出席者数
9月13日	1 報告事項 (1) 平成 30 年度の地域医療構想の進め方について (2) 平成 29 年度病床機能報告結果について (3) 県央地域の現状分析 (4) 基準病床数及び既存病床数について 2 議題 (1) 公的医療機関等 2025 プランについて ・2025 プラン策定医療機関による説明等 (2) その他	神奈川県厚木合同庁舎2号館4階AB会議室	51
11月27日 東部地区	1 議題 (1) 地域からの報告 (2) 2025 年に向けた対応方針 ・各医療機関による説明等 ・意見交換等	厚木保健福祉事務所大和センター講堂	36
12月4日 西部地区	(3) その他	神奈川県厚木合同庁舎2号館4階AB会議室	28

(2) 地域医療対策

県央二次保健医療圏における地域医療の確保、整備・充実に必要な事項を協議するため県央地区地域医療専門部会を設置しています。

県央地区地域医療専門部会（平成 20 年度～）
平成 22～30 年度開催なし

(3) 地域・職域連携

県央二次保健医療圏における地域・職域連携体制を構築するため県央地区地域・職域連携推進協議会を設置し、働き盛りの世代を主な対象として、地域保健と職域保健が連携し、健康課題に対する効果的な対策等を推進しています。

ア 県央地区地域・職域連携推進協議会の開催（平成 27 年度～）

開催日	内 容	場 所	対 象	出席者数
3 月 5 日	議題 1 平成 30 年度地域・職域連携推進協議会ワーキンググループ実施報告 2 県央地区地域・職域連携推進協議会構成機関の取組み状況等 3 平成 31 年度の県央地区地域・職域連携推進協議会の取組みについて 4 小中規模事業所の方へ「働く人に“耳よりな情報”」について	厚 木 合 同 庁 舎 2 号 館 4 階 AB 会 議 室	医師会・歯科医師会代表、学識経験者、厚木労働基準監督署、かながわ労働センター県央支所、商工会議所（厚木・大和・海老名）、商工会（座間・綾瀬・愛甲）、神奈川労務安全衛生協会厚木支部、県央地域産業保健センター、全国健康保険協会神奈川支部、市町村健康づくり主管課、厚木保健福祉事務所・大和センター）	21

イ 県央地区地域・職域連携推進協議会ワーキンググループの開催（平成 27 年度～）

開催日	内 容	場 所	対 象	出席者数
8 月 22 日	【第 1 部】 議題 1 各機関での取組み状況の共有 2 健診結果と健康課題の共有 3 働く人に「耳よりな情報」について 【第 2 部】 行政担当者による情報交換	厚 木 合 同 庁 舎 1 号 館 3 階 C 会 議 室	厚木労働基準監督署、かながわ労働センター県央支所、商工会議所（厚木・大和・海老名）、商工会（座間・綾瀬・愛甲）、神奈川労務安全衛生協会厚木支部、県央地域産業保健センター、全国健康保険協会神奈川支部、市町村健康づくり主管課、厚木保健福祉事務所・大和センター）	24
1 月 9 日	議題 1 各機関での取組み状況の共有 2 今後の取組みについて 3 働く人に「耳よりな情報」Vol.4（案）について 4 その他	厚 木 合 同 庁 舎 2 号 館 4 階 AB 会 議 室	厚木労働基準監督署、かながわ労働センター県央支所、商工会議所（厚木・大和・海老名）、商工会（座間・綾瀬・愛甲）、神奈川労務安全衛生協会厚木支部、県央地域産業保健センター、全国健康保険協会神奈川支部、市町村健康づくり主管課、厚木保健福祉事務所・大和センター）	21

ウ 地域・職域研修会

開催日	内容	場所	対象	出席者数
3月26日	<p>1 講演 「地域保健と職域保健」～相互理解と連携のための基礎知識～ 講師 東海大学医学部看護学科 三橋 祐子</p> <p>2 実践報告及びグループワーク 報告者 事業所健康管理センタ 副保健師長 長谷川 由希子</p>	厚木合同庁舎2号館4階AB会議室	行政職員（保健福祉事務所・センター、市町村） 事業所看護職、健康管理担当者等	13

エ 神奈川県「事業所の健康づくり支援事業」

開催日	内容	場所	対象	出席者数
4月27日 5月28日 6月15日 9月16日 2月21日	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断に関するアンケートの作成 商店会連合会会員へのアンケート実施 アンケート集計 集計結果をもとにした今後の活動についての打合せ 活動の振り返り 	さくら亭（商店会連合会の活動拠点）他	相模が丘商店会連合会 役員及び会員	40
7月12日 9月12日 10月4日 11月14日	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育打合せ 事業主への健康診断・メンタルヘルスの取組みに関するヒアリング 健康教育2回 「生活習慣病予防について」 「心の健康と体の健康」～セルフケアを学ぶ～ 	事業所会議室	T水力株式会社 事業主及び従業員	64
5月31日 9月27日 11月9日	<ul style="list-style-type: none"> 事業主への健康診断・メンタルヘルスの取組みに関するヒアリング、健康教育打合せ 健康教育2回 「健診結果を生かして元気な日々を」 「こころの健康」 	<ul style="list-style-type: none"> グループホーム内ホール 春日台会館ホール 	NPO 法人地域生活支援の会・あいグループホーム 管理者及び従業員	35
12月11日 3月4日	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育打合せ 健康教育 「こころの健康」 	事業所内会議室	M産業株式会社 管理者及び従業員	21

オ 健康教育

5回 323人

開催日	内容	場所	対象	出席者数
9月6日	平成30年度全国労働衛生週間 県央地区推進大会にてリーフレット類配付	海老名市文化 会館小ホール ロビー	県央地区の事業所(労務安全衛生管理者・担当者、事業主等)	250
9月12日*	「生活習慣病予防について」 (厚木市生涯学習出前講座)	事業所会議室	T水力株式会社 事業主及び従業員	22
9月27日*	「健診結果を生かして元気な日々を」	春日台会館ホール	グループホーム管理者及び従業員	15
11月14日*	「心の健康と体の健康」～セルフケアを学ぶ～	事業所会議室	T水力株式会社 事業主及び従業員	22
3月4日*	「こころの健康」 (厚木市生涯学習出前講座)	事業所内 会議室	M産業株式会社 管理者及び従業員	21

* 神奈川県「事業所の健康づくり支援事業」として実施（再掲）

カ その他普及啓発等

開催日	内容	対象	出席者数
12月6日	「事業所の健康づくり支援事業」及び未病の取組についてPR、がん検診受診勧奨リーフレット配布	労務安全衛生協会 役員(会員事業所管理者)	40
2月13日 2月15日	リーフレット類配布 (未病、がん検診、受動喫煙防止) 健康ブースの設置 肩こりチェック、スモーカーライザー	海老名商工会議所 会員事業所の従業員、健診スタッフ	132
通年	中小規模事業所向け健康づくり対策事例集の作成と配布及びHPでの情報発信		
通年	ホームページ、ツイッターでの発信 社食における健康な取組みについて取材し発信。 若い世代へ健康な食生活について情報提供 《栄養・食生活対策推進事業》		

(4) 医療と介護の連携

2025年には、医療や介護が必要な高齢者が急増し、ピークを迎えることが見込まれています。このような状況の中、高齢者が尊厳を保ちながら、住みなれた地域で自立した生活を送ることができるように、「地域包括ケアシステム」（医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが、日常生活の場で切れ目なく提供できる仕組み）の構築を国、県、市町村がそれぞれの役割の中で取り組んでいます。

厚木保健福祉事務所では、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の連携の推進を図ることを目的に、平成24年度から地域包括ケア会議を設置し、平成27年度に地域包括ケア・在宅医療推進会議として改編しました。

厚木保健福祉事務所地域包括ケア・在宅医療推進会議の開催

開催日	内 容	出席者数
1月22日	1 居宅療養管理指導について 2 認知症対策について 3 厚木保健福祉事務所の取組みについて 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築・風しん対策についての情報提供	18

3 保健医療福祉の基盤づくり

(1) 保健衛生研修

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
7月17日	1 講演「介護予防・日常生活支援総合事業の推進について～地域づくり・民間企業の活用などの事例を通して～ 講師：大東市高齢介護室兼地方創成局 課長参事 逢坂 伸子 2 情報交換グループワーク テーマ：介護予防・日常生活支援総合事業の取組について 3 まとめ 講師からの助言	厚木市立あつぎ市民交流プラザ（アミューあつぎ）ルーム 610	行政職員（HWC・市町村）、地域包括支援センター 医師、歯科医師、栄養士、歯科衛生士等の専門職等	40
11月30日	1 いまどき母子の状況についての報告～管内関係機関へのアンケートより～報告 厚木保健福祉事務所大和センター職員 2 講義「食から考える健康支援～どうする？いまどき母子の食事支援～」 講師 子どもの領域研究所 所長 尾木 まり 3 多職種によるグループワーク	厚木保健福祉事務所大和センター 講堂	厚木保健福祉事務所・大和センター管内に従事する保健師、管理栄養士、歯科衛生士、保育士、地域包括支援センター・子育て支援センター職員等	38

(2) 保健福祉事務所実習指導

ア 地域保健実習合同セミナー・合同オリエンテーション

前期 平成30年4月19日（木）15人、4月20日（金）55人

後期 平成30年9月6日（木）27人、9月7日（金）39人

イ 実習指導

保健福祉事務所実習指導数

学生種別	学校施設数	実習生数	備 考（学校名等）
総 数	15	94	
保 健 師	3	11	県立保健福祉大学、神奈川工科大学、北里大学
看 護 師	7	62	横浜市病院協会看護専門学校、厚木看護専門学校看護（第一学科・第二学科）、横浜中央病院附属看護専門学校、県立保健福祉大学、積善会看護専門学校、湘南平塚看護専門学校
管 理 栄 養 士	4	17	関東学院大学、鎌倉女子大学、神奈川工科大学、相模女子大学
歯 科 衛 生 士	1	5	新横浜歯科衛生士専門学校

(3) 衛生、福祉統計・報告

衛生及び福祉行政施策立案の基礎資料となる各種統計調査を実施しました。

ア 国民生活基礎調査

調査日 6月7日 対象数 5地区 251世帯〔世帯票〕

イ 2018年社会保障・人口問題基礎調査「第6回全国家庭動向調査」

調査日 7月1日 本年管内での実施なし

ウ 人口動態調査（月報）

エ 医療施設動態調査（月報）

オ 病院報告（患者票：月報）※年度報の従事者票は平成28年度をもって廃止

カ 地域保健・健康増進事業報告（年度報）

キ 母体保護に関する報告（年度報）

ク 医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年）

ケ 歯科衛生士、歯科技工士並びに保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務従事者届（隔年）

コ 医療施設静態調査（3年毎、本年実施なし）

サ 患者調査（3年毎、本年実施なし）

シ 受療行動調査（3年毎、本年実施なし）

(4) 広報活動

地域住民の健康教育、健康づくりの推進のために、市町村広報紙等の媒体を活用し、普及活動を実施しました。

ア 市町村広報紙の活用

毎月発行される管内各市町村広報紙に、健康診査・相談等の主要事業の日程及び健康づくり関係記事を掲載し、地域住民の積極的な参加を図りました。

イ 厚木保健福祉事務所のホームページの活用

必要に応じて随時更新している当所のホームページに、各種の健診や相談の日程をはじめ、健康・食品・環境衛生・受動喫煙防止等に関する講演会やセミナー、キャンペーン等のお知らせを掲載し、広く県民への周知を図りました。

ウ ツイッターによる情報発信

幅広い年齢層に対し、より効果的に事業内容等の情報を伝えるため、ツイッターによる情報発信を随時行いました。（平成24年7月開始）

(5) 市町村への支援状況

市町村各種事業に対して各課職員による支援を行いました。

(活動した時間8時間を1人として換算)

区分	母子保健	健康増進	歯科保健	精神保健福祉	その他	計
歯科医師			2			2
保健師		15				15
歯科衛生士			2			2
管理栄養士		6				6
精神保健福祉担当						
計	0	21	4	0	0	25

地域保健・健康増進事業報告 14 (2) 市町村への援助状況より

4 適正な保健・医療・福祉等の確保

(1) 医務

医務関係許可等取扱い件数（管内）

項 目	病 院		診 療 所			助 産 所	あんま・ はり・ きゅう	柔道整復	歯 科 技 工 所	
	病 院	X線装置等	一 般	歯 科	X線装置等					
総 数	58	46	190	55	267	1	118	57	4	
許 可 申 請	開 設	1		36	1					
	使 用	19		2						
	変 更 等	24		10	1					
届 出	開設・ 設置	1	11	43	7	129		35	17	1
	変 更 等	13	29	56	35	6	1	61	32	2
	休 廢 止		6	43	11	132		22	8	1

(2) 病院・診療所定期立入検査

医療施設の適切な運営を確保するため、医療法第25条の規定に基づく定期立入検査を次のとおり実施しました。

(参考) 神奈川県立入検査要綱に基づく対象施設の分類と検査実施サイクル

- | | | |
|-----------|------------------|---------|
| ① 病院 | 病床を20床以上有する医療施設 | 毎年1回 |
| ② 有床診療所 | 19床以下の病床を有する医療施設 | 3年に1回以上 |
| ③ 人工透析診療所 | 人工透析設備を有する医療施設 | 3年に1回以上 |
| ④ 特定眼科診療所 | 要綱に定める要件を充たす医療施設 | 5年に1回以上 |

医療施設定期立入検査対象機関数

(平成30年9月1日現在)

区分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
病 院	12	4	4	1	1	22
有 床 診 療 所	7	5	3			15
人工透析診療所	2	3	1	1		7
特定眼科診療所						0
合 計	21	12	8	2	1	44

・平成30年度定期立入検査施設

病院 22施設(厚木市12、海老名市4、座間市4、愛川町1、清川村1)

診療所 8施設(厚木市4、海老名市3、座間市1)

ア 病院立入検査

名 称	実施日	名 称	実施日
医療法人社団一真会 座間厚生病院	9月3日	医療法人鉄蕉会 亀田森の里病院	11月13日
愛川北部病院	9月14日	厚木市立病院	11月16日
医療法人社団神愛会 オアシス湘南病院	9月21日	相州病院	11月29日
医療法人仁愛会 近藤病院	9月27日	医療法人弘徳会 愛光病院	11月30日
医療法人興生会 相模台病院	10月1日	神奈川リハビリテーション病院	12月3日
医療法人社団増田厚生会 清川遠寿病院	10月4日	湘陽かしわ台病院	12月6日
神奈川中央病院	10月12日	東名厚木病院	12月7日
社会医療法人ジャパンメディカル アライアンス座間総合病院	10月15日	厚木佐藤病院	12月10日
医療法人社団昌栄会 相武台病院	10月31日	社会医療法人ジャパンメディカル アライアンス海老名総合病院	12月17日
仁厚会病院	11月1日	医療法人社団さがみ野中央 病院	12月21日
医療法人沖縄徳洲会 湘南厚木病院	11月8日	医療法人社団 葵会 A O I 七沢リハビリテーション病院	2月22日

イ 診療所立入検査

有床診療所（6施設）

名 称	実施日	名 称	実施日
笹生循環器クリニック	2月1日	小児科内科落合医院	3月6日
塩塚産婦人科	2月7日	並木産婦人科クリニック	3月12日
葉梨整形外科	2月19日	代田産婦人科	3月18日

人工透析診療所（2施設）

名 称	実施日	名 称	実施日
医療法人社団観世会腎健ク リニック	1月17日	今里クリニック	2月28日

※特定眼科（0施設）

ウ 調査内容

- ・医療従事者の健康診断等の管理状況
- ・構造設備
- ・医療安全に関する総合的対策（医療安全、院内感染対策、医療機器・医薬品の安全管理等）等

エ 調査結果

項目	内容	病院(件)	診療所(件)
指摘事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に重大な影響を及ぼすおそれがあり、早急な改善が必要な事項		
指導事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に影響を及ぼすおそれがあり、改善が必要な事項	1	
口頭指導	医療法及び関連法令の違反であって、当該違反事実等の改善が比較的容易であると認められる場合及びその他、所長が特に必要があると認めた事項	20	10

(3) 医療関係相談

ア 相談件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	2	1			3	2	2	2	2	4	3	1	22

イ 相談方法

電話	来庁	手紙・メール	合計
15	4	3	22

ウ 対象施設

病院	一般診療所	歯科診療所	助産所・施術所	その他	合計
16	13				29

※複数施設相談のため重複あり

エ 相談内容

医療機関の対応・サービスに関する不満、苦情	13
医療行為についての疑義、苦情	2
医療関係法令に関する照会	1
医療機関についての問い合わせ	2
その他	4

(4) 介護保険

事業者指導（平成13年度～）

介護保険指定事業者等を対象に、適正な介護保険給付の確保、介護サービスの質の確保等を目的として、指導しました。

ア 集団指導

介護保険指定事業者等を対象に、介護給付サービスの取扱い、介護報酬の請求内容、事業運営上の注意点等について、介護保険課、高齢施設課、各保健福祉事務所が共同で、講習会を開催しました。

開催日	会場
5月14日	小田原市生涯学習センターけやき
5月16日	海老名市文化会館
5月17日	神奈川県総合医療会館
5月18日	神奈川県総合医療会館
5月21日	鎌倉芸術館
5月22日	神奈川県総合医療会館
5月23日	神奈川県総合医療会館
5月25日	伊勢原市民文化会館

イ 実地指導

実地指導は、介護保険指定事業者等の事業所に出向き、帳票類等関係書類の閲覧や関係者の面談により、人員、運営基準等の遵守状況を確認し、改善に向けて指導を行いました。

実地指導実施状況（サービス数）

区 分		厚木市		大和市		海老名市		座間市		綾瀬市		愛川町		清川村		合計	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防
居宅サービス	訪問介護	12		12		7		10		3						44	0
	訪問入浴介護	1	1	2	2											3	3
	訪問看護	4	4	4	4	1	1	3	3	2	2	1	1			15	15
	訪問リハビリテーション	1	1			1	1									2	2
	通所介護	4		14		2		2		4		2				28	0
	通所リハビリテーション	1	1	1	1			2	2							4	4
	短期入所生活介護	1	1	5	5			2	2	1	1					9	9
	短期入所療養介護	1	1					1	1							2	2
	特定施設入所者生活介護	1	1	4	4	3	3	1	1	1	1					10	10
	福祉用具貸与							1	1							1	1
	特定福祉用具販売							1	1							1	1
	計	26	10	42	16	14	5	24	11	11	4	3	1	0	0	119	47
介護保険施設	介護老人福祉施設		1		4				2		1						8
	介護老人保健施設		1						1								2
	介護療養型医療施設																0
		計		2		4		0		3		1		0	0		10
	合計		38		62		19		38		16		4	0		176	

(5) 免許取扱い数

医師・看護師その他医療関係従事者等の免許関係事務を行いました。

項 目	総 数	医 師	歯 科 医 師	薬 劑 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	管 理 栄 養 士	栄 養 士	診 療 放 射 線 技 師	臨 床 検 査 技 師	衛 生 検 査 技 師	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	視 能 訓 練 士	歯 科 技 工 士	受 胎 調 節 実 地 指 導 員
登録申請	461	20	2	37	18	3	202	3	45	51	9	19		36	12	4		
籍訂正	311	8	6	26	31	10	143	15	14	22	3	13		11	7	1		1
再交付	35	3	1	6		2	14		2	5		2						
登録抹消 返納	7	1	1					5										

(6) 献血

平成 30 年度、神奈川県献血目標の 307,757 人のうち厚木保健福祉事務所の目標は 9,052 人 (3,564 リットル) と定められ、管内市町村をはじめ関係者の理解と協力を得て、9,394 人に献血をしていただきました。

ア 献血数・目標数 (市町村別)

項目	総 数		200ml		400ml		成 分	
	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)
総 数	9,052	9,394	286	417	8,766	8,977		
厚 木 市	4,596	4,536	125	210	4,471	4,326		
海老名市	2,802	3,215	102	156	2,700	3,059		
座間市	963	928	42	38	921	890		
愛川町	651	701	15	11	636	690		
清川村	40	14	2	2	38	12		

イ 年次別献血数・目標数

項目	総 数		200ml		400ml		成 分	
	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)
平成 21 年	12,672	11,558	447	122	12,225	11,436		
平成 22 年	12,779	10,531	418	101	12,361	10,430		
平成 23 年	8,543	9,515	523	103	8,020	9,412		
平成 24 年	9,009	9,470	271	196	8,738	9,274		
平成 25 年	8,639	11,131	259	553	8,380	10,578		
平成 26 年	8,551	9,751	431	412	8,120	9,339		
平成 27 年	8,689	10,575	635	574	8,054	10,001		
平成 28 年	9,229	9,922	463	468	8,766	9,454		
平成 29 年	10,158	9,278	470	418	9,688	8,860		
平成 30 年	9,052	9,394	286	417	8,766	8,977		

(7) 表彰

ア 神奈川県保健衛生表彰（知事）〔平成30年11月19日：神奈川県庁本庁舎大会議場〕

個人の部

表彰区分	氏名	職種及び所属等
医療関係功労者	中村 和久	医師 中村整形外科
	川野 友子	看護師 厚木整形外科
	的場 清和	医師 的場内科クリニック
	矢野 明美	看護師 社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス海老名総合病院
	下坂 悦子	看護師 医療法人弘徳会愛光病院
環境衛生関係功労者	青木 泰道	獣医師 青木獣医科医院
食品衛生関係功労者	小林 悦子	飲食店営業 スナック明日歌
地域公衆衛生活動関係功労者	小池 フミ子	食生活改善推進団体 あゆみ会

施設の部

施設名	業種	施設の所在地
中国料理 福富	飲食店営業	座間市広野台

イ 保健衛生表彰（厚木保健福祉事務所長）〔平成30年11月22日：厚木市文化会館〕

個人の部

表彰区分	氏名	職種及び所属等
医療関係功労者	今岡 千栄美	医師 今岡医院
	米 元 康 蔵	医師 米元皮膚科医院
	内 山 真 紀	医師 内山外科整形外科医院
	小 原 重 孝	歯科医師 小原歯科医院
	伊 藤 真 理 湖	歯科医師 歯科伊藤医院
	菅 谷 公 一	歯科医師 菅谷歯科医院
	伊 藤 一	薬剤師 (株)イノベーションオブメディカルサービス
	林 祥 子	准看護師 とうめい厚木クリニック
	相 川 浩 一	理学療法士 社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス
	中村 美紀子	臨床検査技師 浅利クリニック
	内 田 尚 美	歯科衛生士 海老名市休日歯科診療室
	佐 野 圭 子	歯科衛生士 片桐歯科医院
	鷺 塚 明 子	看護師 厚木市立病院
	平 井 弘 子	看護師 東名厚木病院
	井 上 裕 子	医療関係事務 厚木歯科医師会
小 島 早 織	獣医師 あすなろ動物病院	
環境衛生関係功労者	平 本 佳 一	理容師 カットハウスひらもと
	遠 藤 三 重 子	美容師 ビューティパレス M&E
食品衛生関係功労者	柳 川 幸 夫	飲食店営業 セブンイレブン愛川中津店
	大 矢 辰 典	飲食店営業 (有)浪花そば
	市 川 雅 史	飲食店営業 (有)国分寺そば
地域公衆衛生活動関係功労者	大 塚 由 絵	保健師 厚木市役所

優良施設

施設名	業種	施設の所在地
ヘアサロン ホリグチ	理容業	厚木市上依知
福助支店	飲食店営業	厚木市田村町
レストラン ボンヌマン	飲食店営業	海老名市国分寺台

献血推進団体

表彰団体名	所在地
株式会社ジャックス東京カスタマーセンター	海老名市中央

5 健康危機管理対策

(1) 県央地域災害医療対策会議（平成 27 年度～）

神奈川県保健医療救護計画に基づき、神奈川県保健医療調整本部（以下「県保健医療調整本部」という。）と連携して、県央地域における災害時医療救護活動をコーディネートするため、県央地域災害医療対策会議を設置しています。

平成 30 年度は、県央地域災害医療対策会議を相模川の東部地区と西部地区に分けて、東部会議と西部会議を開催しました。

ア 県央地域災害医療対策会議東部会議

開催日	内 容	場 所	出席者数
3 月 8 日	1 議題 (1) 県央地域の災害医療体制について ア 平成 30 年度の各機関の取組状況や課題等 イ 今後の取組み (2) 災害時の医薬品の供給について (3) 現地災害対策本部の見直し等について (4) 新型インフルエンザ等災害時医療体制対策会議の設置について	厚木保健社事務所大和センター講堂	25

イ 県央地域災害医療対策会議西部会議

開催日	内 容	場 所	出席者数
3 月 18 日	1 議題 (1) 県央地域の災害医療体制について ア 平成 30 年度の各機関の取組状況や課題等 イ 今後の取組み (2) 災害時の医薬品の供給について (3) 現地災害対策本部の見直し等について (4) 新型インフルエンザ等災害時医療体制対策会議の設置について	神奈川県厚木合同庁舎 1 号館 3 階会議室	18

(2) 高病原性鳥インフルエンザ対策

ア 実動訓練への参加

発生を想定した現地危機管理対策本部各担当職員によるベースキャンプ、現場事務所等の開設、運営訓練や応援職員の防疫作業等に従事する訓練を実施し、各作業の課題や各作業の引継ぎ等の検証を行うとともに県と関係民間団体との相互連携の強化を目的とした訓練へ主催者側と保健予防班として協力実施しました。

日時 平成 30 年 10 月 11 日(木) 9:00～16:00

場所 神奈川県総合防災センター

主催 県央地域県政総合センター、環境農政局農政部畜産課、家畜保健衛生所
一般社団法人神奈川県畜産会

参加人数 205 人

参加機関

訓練参加者：県応援職員（防疫作業職員）、陸上自衛隊隊員

訓練運営者：県危機管理対策本部（環境農政局畜産課 等）、現地危機管理対策本部（県央家畜保健衛生所、湘南家畜保健衛生所、県央地域県政総合センター 厚木保健福祉事務所 等）、一般社団法人神奈川県畜産会

観覧者：県関係機関、市町村職員、農協等畜産関係団体職員、関係業者（協定締結業者等）、農林水産省及び近隣都道府県職員、自衛隊等

【当日の訓練内容】

1 挨拶（県央地域県政総合センター所長）

2 座学研修

(ア) 高病原性鳥インフルエンザ発生県職員による講演（岡山県、香川県）

(イ) 本日の演習内容について

(ウ) 高病原性鳥インフルエンザの防疫体制について

(エ) 高病原性鳥インフルエンザ発生時の防疫作業について

3 実地演習

(1) 応援職員の人員輸送（厚木南合庁にて実施）

(2) ベースキャンプ訓練（応援職員受付・荷物預かり・防護服着衣指導）

(3) 現場事務所訓練（応援職員受付・防護服最終確認）

(4) 発生農場における殺処分・鶏の捕獲訓練（デモンストレーション・応援職員実践）

(5) 現場事務所における作業終了後の応援職員の全身消毒・防護服脱衣

(6) ベースキャンプ訓練（荷物引渡し等）

4 講評（農林水産省 調査官）

イ 保健予防班（保健福祉事務所職員）訓練内容（ゴシック部分が保健予防班の役割）

上記実地演習のうち「3 (2) ベースキャンプ訓練」「3 (3) 現場事務所訓練」を実施

参加者 神奈川県健康危機管理課 1人

厚木保健福祉事務所 6人

他保健福祉事務所・センターからの応援 8人

（厚木保健福祉事務所だけでは保健師が不足するため、また、実際に高病原性鳥インフルエンザ発生の際には防疫作業地を所管する保健福祉事務所では対応することになるため、健康危機管理課を通じて実動訓練への職員応援要請を行っている）

3 (2) ベースキャンプ訓練（総合防災センター屋内訓練場）

・受付

・問診票確認（防疫作業員は事前配布の問診票に健康状態等を記入して持参）

・防護服の着衣指導、補助

・バスによる現場事務所への移動

・現場事務所から戻った際の手洗い・うがい

3 (3) 現場事務所訓練（総合防災センター総合訓練場）

・受付から発生農場出発までの最終チェック

・防護服着衣状態確認・手袋・グローブ・ゴーグル等の小物装着指導、補助

・防疫作業のための装備最終確認

・ベースキャンプへの移動

・感染防止に配慮した脱衣指導、補助

・防疫作業後の手洗い・うがい

(3) 新型インフルエンザ等対策

目的：新型インフルエンザ等が県内で発生した場合に備え、保健福祉事務所、センターにおける役割や連絡体制等を確認し、発生時の体制強化を図る。

経緯：平成 28 年 6 月に開催された政府主催の訓練説明会において、都道府県で実動訓練（施設の使用制限等訓練、患者が増大した際における病院の対応訓練）等についても実施するよう要請がありました。従来から実施している対策本部訓練や情報伝達訓練に加えて、輪番で実動訓練を実施することとなり、平成 30 年度は厚木保健福祉事務所で実施しました。

ア 情報伝達訓練

健康危機管理課が作成した「平成 30 年度新型インフルエンザ等対策訓練 実施計画」に基づき、平成 30 年 11 月 9 日に、対処方針に関する情報を健康医療局総務室から受信して帰国者接触者外来設置医療機関へ伝達する情報伝達訓練を行いました。

当所では、この情報伝達訓練に合わせて、受信した対処方針に関する情報を所内幹部に報告する等の所内会議開催訓練を実施しました。

イ 実動訓練の実施

神奈川県内において感染者が発生した場合迅速かつ適切に対応する必要があります。

そこで、新型インフルエンザ等対策特別措置法及び神奈川県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、県央地区の感染症指定医療機関である厚木市立病院と行政機関（厚木保健福祉事務所、厚木保健福祉事務所大和センター、健康危機管理課）が感染症疑い患者の把握から受診・入院受入れまでの役割の確認・連携強化を図るため実動訓練を実施しました。

日時 平成30年11月2日（金） 14:00～16:30

場所 厚木市立病院会議室（訓練終了後、見学者のうち希望者は感染症病棟等見学）

訓練参加者 総勢 116人

(1) 見学者 56人

管内医療機関 28人、市町村 10人、政令市保健所 4人

県機関（HWC・センター、衛生研究所、県民防災課） 14人

(2) 見学者 20人（厚木市立病院関係者）

(3) 運営者 40人（厚木市立病院 22人、県関係者 18人）

【当日の訓練内容】

想定：新型インフルエンザは県内未発生期で、他県で患者が発生している状態。

帰国者・接触者相談センターへのインフルエンザ様症状を訴える方から電話相談を受けて、同センター職員による受診調整。帰国者・接触者外来の診察・対応訓練、感染症指定医療機関としての受入れ。

概要

1 挨拶（厚木市立病院 院長）

2 実動訓練

(1) 帰国者・接触者相談センター受診調整訓練

(2) 防護服着脱訓練

(3) 帰国者・接触者外来の患者受診訓練

(4) 感染症病棟受入れ訓練

3 質疑応答

4 講評（厚木保健福祉事務所 保健福祉部長、厚木市立病院 総務局長）

5 帰国者接触者外来及び感染症病棟見学（事前申込者）

第6章 資料

1 保健福祉事務所の沿革	105
2 各種協議会委員一覧	108
3 職員の研究・学会等発表	110

1 保健福祉事務所の沿革

(1) 沿革

ア 厚木保健福祉事務所（厚木保健所）

昭和	15年	9月	愛甲郡厚木町川田 1328 番地に開設 管轄区域は愛甲郡一円（2 町 15 村）であり、管内人口は 46,250 人（男 23,284 人、女 22,966 人）
	24年	4月	所轄区域（愛甲郡一円、座間町、海老名町、有馬村）が変更
	27年	5月	厚木町厚木 1806 番地に新築移転
	28年	10月	課制（総務課、衛生課、保健予防課）施行
	42年	6月	厚木市水引 2-3-6 に新築移転（県庁舎）
	44年	7月	総務課を管理課に課名変更しました。
	45年	7月	次長制を設置し、保健婦係が保健婦室となりました。
	46年	6月	座間保健ステーション（座間市栗原 4989-1）開設
	49年	8月	衛生課が環境衛生課と食品衛生課に分かれ、4 課 1 室制となりました。
	51年	7月	環境、食品衛生課担当の技幹制を設置
	55年	4月	海老名支所（海老名市さつき町 39 の 1 番地）開設
	58年	6月	保健婦室が健康指導課となりました。
	60年	4月	座間保健ステーションを座間市に移管 保健衛生部と環境衛生部の 2 部制となりました。
	60年	5月	厚木市水引 2-3-1 に住居表示が変更
	61年	3月	試験検査室等改修及び耐震補強工事完成
	61年	4月	保健衛生部衛生検査課を設置
平成	2年	9月	開所 50 周年を迎えました。
	5年	4月	食品衛生課に食品衛生専門監視班を設置
	9年	4月	海老名支所の廃止とともに、県央地区行政センター福祉部 と統合し、厚木保健福祉事務所として設置され、管理課、 企画調整室、保健福祉部保健福祉課・保健予防課・生活福 祉課、生活衛生部環境衛生課・食品衛生課・衛生検査課の 2 部 1 室 7 課となりました。

- 15年 6月 衛生検査課が衛生研究所に組織改編され、2部1室6課となりました。
- 19年 3月 津久井保健福祉事務所の廃止により、相模原市の介護保険事業者指導等が当所の所掌事務に加わりました。
- 19年 4月 企画調整室が企画調整課と変更され、2部7課となりました。
- 20年 4月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。
- 26年 4月 厚木保健福祉事務所と大和保健福祉事務所を統合し、支所として厚木保健福祉事務所大和センターを設置しました。

イ 愛甲福祉事務所

- 昭和 26年 10月 社会福祉事業法に基づき福祉事務所を開設
管轄区域は、愛川町、高峰村、中津村、煤ヶ谷村、宮ヶ瀬村、厚木町、南毛利村、玉川村、荻野村、小鮎村、睦合村、依知村の2町10村となりました。
- 30年 7月 行政組織改正により次長制を廃止。保護課が福祉課となる。
厚木町の市制施行町村合併により所轄区域変更（愛甲郡、高座郡、三浦郡）。また、高座愛甲福祉事務所と改名し事務所も厚木市内に移転しました。
- 42年 6月 行政組織改正により次長制度を復活し、総務課、福祉課、保護課の3課制となりました。
- 44年 7月 行政機関設置条例の一部改正により県央福祉事務所と改名、所轄区域は、葉山町、寒川町を湘南福祉事務所へ移管し、伊勢原町が当管内に移りました。
行政組織改正により、専任所長制となりました。
- 46年 3月 伊勢原町の市制施行により所轄区域から除外
- 46年 11月 海老名町及び座間町の市制施行により、所轄区域から除外
- 53年 11月 綾瀬町の市制施行により、所轄区域から除外
- 60年 4月 行政組織改正により県央地区行政センター福祉部（愛甲福祉事務所）となりました。
- 平成 5年 4月 身体障害者福祉法、老人福祉法が町村に移譲されました。
- 9年 4月 行政組織改正により、厚木保健福祉事務所（愛甲福祉事務所）となりました。
- 15年 4月 知的障害者福祉法が町村に移譲されました。
- 20年 4月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。

(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長

平成 9年4月～ 村上 賢二
 平成11年4月～ 堀井 昌子
 平成13年4月～ 西平 浩一
 平成16年4月～ 山徳 みゑ
 平成18年4月～ 岡部 英男
 平成23年4月～ 鈴木 仁一
 平成25年4月～ 深澤 博史
 平成29年4月～ 長岡 正

(3) 施設の状況

ア 土地

	所在地	用途	面積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	厚木市水引 2-3-1	敷地	2,963.39	県有	S41.12.14

イ 建物

	名称	構造	面積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	別館	RC2	1,292.28	県有	S42.3.31
	車庫	RC平	70.80	〃	S44.12.20
	倉庫	B平	20.22	〃	S47.3.10
	〃	木平	4.86	〃	S54.11.20
	〃	SF平	8.02	〃	H14.3.25
	ボンベ庫	B平	2.56	〃	S61.3.27
	計		1,398.74		
厚木合同庁舎	本館 4階 (5階及び地下倉庫含む)	RC5	580.99	使用	H8.4.1

2 各種協議会委員一覧

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿（平成30年度）

分野	氏名	役職名
医師会	馬嶋 順子	厚木医師会会長
	小林 米幸	大和市医師会会長
	高橋 裕一郎	海老名市医師会会長
	五十棲 優	座間綾瀬医師会会長
	小松 幹一郎	神奈川県医師会理事
	高井 昌彦	神奈川県医師会理事
病院協会	山下 巖	厚木病院協会会長
	高原 和享	大和・高座病院協会会長（神奈川県病院協会常任理事）
歯科医師会	高橋 庸	厚木歯科医師会会長
	近藤 清志	大和歯科医師会会長
	鈴木 仙一	海老名市歯科医師会会長
	櫻田 弘行	座間市歯科医師会会長
薬剤師会	井上 哲男	厚木薬剤師会会長
	杉山 卓也	座間市薬剤師会会長
看護協会	飯塚 真弓	神奈川県看護協会県央支部長
社会福祉協議会	河野 誠一	海老名市社会福祉協議会会長
	増田 謙	綾瀬市社会福祉協議会会長
医療保険者	阿川 玉樹	全国健康保険協会神奈川支部業務部長
	内藤 宣明	健康保険組合連合会神奈川連合会
三次救急医療機関	服部 智任	海老名総合病院病院長
市町村	山口 茂	厚木市市民健康部長
	目代 雅彦	大和市健康福祉部長
	橋本 祐司	海老名市理事兼保健福祉部長
	小林 実	座間市健康部長
	加藤 久忠	綾瀬市健康こども部長
	志村 修	愛川町民生部長
	山田 晴久	清川村保健福祉課長
保健福祉事務所	長岡 正	厚木保健福祉事務所長
	中井 信也	厚木保健福祉事務所大和センター所長

(2) 県央地域災害医療対策会議委員名簿（平成 30 年度）

分野	氏名	役職名	地域災害医療コーディネーター	DMAT医師	備考
市町村	佐藤 登	厚木市市長室危機管理課長			西部
	山川 博	厚木市市民健康部健康長寿推進課長			西部
	野村 孝	海老名市市長室参事兼危機管理課長			東部
	小黒 毅	海老名市保健福祉部健康推進課長			東部
	武田 守弘	座間市市長室危機管理課長			東部
	原智 穂	座間市健康部医療課長			東部
	相馬 真美	愛川町危機管理室長			西部
	矢後 早苗	愛川町民生部健康推進課長			西部
	川瀬 久弥	清川村総務課長			西部
	山田 晴久	清川村保健福祉課長			西部
	小俣 達也	大和市長室危機管理課長			東部
	新比叡 明	大和市健康福祉部健康づくり推進課長			東部
	峯山 哲夫	綾瀬市市長室危機管理課長			東部
	今井 美智代	綾瀬市健康子ども部健康づくり推進課長			東部
市町村消防本部	内藤 稔一	厚木市消防本部救命救急課長			西部
	村上 順一	海老名市消防本部参事兼警防課長			東部
	大矢 英明	座間市消防本部消防総務課長			東部
	中島 孝祥	愛川町消防本部消防課長			西部
	矢部 一登	大和市消防本部救命救急課長			東部
遠藤 和義	綾瀬市消防本部消防総務課長			東部	
医師会	今岡 千栄美	厚木医師会副会長			西部
	高野 秀雄	厚木医師会災害担当理事	○		西部
	山田 博之	海老名市医師会理事	○		東部
	山上 達也	座間綾瀬医師会理事	○		東部
金泰 久	大和市医師会理事（災害救助担当）	○		東部	
歯科医師会	新納 亨	厚木歯科医師会理事			西部
	田辺 丈二	海老名市歯科医師会常務理事（災害担当）			東部
	竹川 誠	座間市歯科医師会			東部
	稲葉 浩明	大和歯科医師会災害対策担当理事			東部
薬剤師会	森 順子	厚木薬剤師会理事			西部
	青木 茂昌	海老名市薬剤師会長			東部
	柏木 紀久	座間市薬剤師会理事（防災担当）			東部
	岡田 恒雄	大和綾瀬薬剤師会理事			東部
災害拠点病院	上出 正之	厚木市立病院救急科主任部長	○		西部
	生田 目英樹	厚木市立病院救急科部長（災害医療担当）	○	○	西部
	石田 哲也	大和市立病院診療部長	○	○	東部
災害協力病院	山下 巖一	東名厚木病院長			西部
	名和 良一	仁厚会病院事務部長			西部
	黒木 則光	湘南厚木病院長			西部
	山際 武志	海老名総合病院救命救急センター長	○		東部
	永井 秀明	座間総合病院整形外科部長			東部
清家 幸治	南大和病院事務長			東部	
看護協会	飯塚 真弓	神奈川県看護協会県央支部長			東部
病院協会	鈴木 禎見	厚木病院協会（東名あつぎクリニック事務長）			西部
	秋山 泰大	大和・高座病院協会（湘陽かしわ台病院リハビリテーション科係長）			東部
保健福祉事務所	長岡 正	厚木保健福祉事務所長			東部、西部
	中井 信也	厚木保健福祉事務所大和センター所長			東部

(注)備考欄の東部及び西部は、平成 30 年度東部会議及び西部会議の分類を表している。
厚木保健福祉事務所長は、平成 30 年度の両会議に出席している。

(3) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿

(平成 31 年 3 月末現在)

氏 名	所 属 等	備 考
松 本 裕	大和市立病院	医療に関する学識経験者
野 島 大 輔	さがみ野内科・呼吸器クリニック	医療に関する学識経験者
前 田 育 恵	相模台病院	医療に関する学識経験者
熊 坂 英 雄	さくらクリニック	医療に関する学識経験者
瀬 戸 崇 文	本厚木法律事務所	法律に関する学識経験者
安 部 眞 知 子	厚木人権擁護委員協議会	医療及び法律以外の学識経験者

(4) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会感染症部会委員名簿

(平成 31 年 3 月末現在)

氏 名	所 属 等	備 考
長 谷 川 節	厚木市立病院	感染症指定医療機関の医師
内 山 順 造	南毛利内科	医療に関する学識経験者
松 本 裕	大和市立病院	医療に関する学識経験者
瀬 戸 崇 文	本厚木法律事務所	法律に関する学識経験者
安 部 眞 知 子	厚木人権擁護委員協議会	医療及び法律以外の学識経験者

3 職員の研究・学会等発表

演 題 名	発表日	研究・学会等名称	発 表 者
高校生の当事者意識を引き出す性に関する予防教育の協働実践	2 月 1 日	第 40 回神奈川県地域保健師研究発表会	矢部 志織
「若い世代からの食生活支援対策」～大学 4 年生の朝食摂取状況とその背景について～	11 月 21 日	第 64 回神奈川県公衆衛生学会	栗原 幸子



神奈川県

厚木保健福祉事務所

厚木市水引2-3-1 〒243-0004 電話(046)224-1111(代表)